

2025（令和 7）年度 事業報告書

2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日



学校法人
樟蔭学園
SHOIN GAKUEN

CONTENTS

2025(令和7)年度事業報告書の公表にあたって
建学の精神

I 法人の概要

基本情報
学校法人の沿革
設置する学校・学部・学科等及び学生等数の状況
役員・評議員の概要
教職員の概要

II 事業の概要

「Shoin Vision 2030」
大学の長期ビジョン
主な教育・研究の概要
主な活動の状況
〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕
資格の取得状況
卒業後の進路状況
中学校・高等学校、幼稚園及び法人の主な活動の状況

III 財務の概要

決算の概要
貸借対照表関係
事業活動収支計算書関係
資金収支計算書関係
その他の状況
経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

関係する決議の概要
体制整備及び運用状況の概要

2025(令和 7)年度事業報告書の公表にあたって

学校法人 樟蔭学園 理事長 森 眞太郎



2025(令和 7)年度事業報告書の公表にあたり、ご挨拶申し上げます。

2025 年度は、少子化の一層の進行により 18 歳人口の減少が続くなか、高等教育機関を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありました。また、社会の国際化やデジタル化の進展、多様な価値観の広がりなど、教育に求められる役割はますます高度化・複雑化しております。こうした時代の変化に的確に対応することが、本学園に課せられた重要な使命であると認識しております。

このような状況のもと、本学園は 2025 年度を「第Ⅳ期中長期計画(2025 年度～2029 年度)」の初年度として位置づけ、新たな将来像の実現に向けた取り組みを開始いたしました。大学においては、学芸学部 にリベラルアーツ学科を設置し、幅広い教養と課題解決力を備えた人材の育成に向けた教育体制の充実を図りました。あわせて、今後の学部再編を見据えた検討を進めるなど、社会の要請に応える教育改革の基盤整備に着手しております。

また、法人運営においては、改正私立学校法への対応として寄附行為の改正を行い、新たな理事会・評議員会体制のもとでガバナンスの強化を図りました。さらに、学園が有する歴史的資産である樟徳館の一般公開を実施

し、多くの来場者を迎えるなど、地域社会との連携強化とブランド価値の向上にも取り組んでまいりました。

一方で、学生生徒等の確保や収容定員の充足、財務基盤の安定化といった課題は依然として重要であり、経営面においては引き続き厳しい状況が続いております。2025 年度の決算においても、収支の改善に向けた一定の成果は見られるものの、抜本的な体質強化に向けた取り組みを一層推進する必要があります。

本学園は、創立以来掲げてきた「高い知性と豊かな情操を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成」という建学の精神のもと、時代の要請に応じた教育の質の向上と組織の変革を両輪として、持続的な発展を目指してまいります。2025 年度に着手した諸施策を着実に発展させ、次代を担う人材の育成に一層邁進していく所存です。

ステークホルダーの皆様におかれましては、日頃より本学園の教育・研究活動に対し多大なるご理解とご支援を賜っておりますことに、心より御礼申し上げます。今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

大阪樟蔭女子大学 学長 小森 道彦

平素より本学の教育・研究活動に対し、多大な支援とご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、2025年度の事業報告書を刊行するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

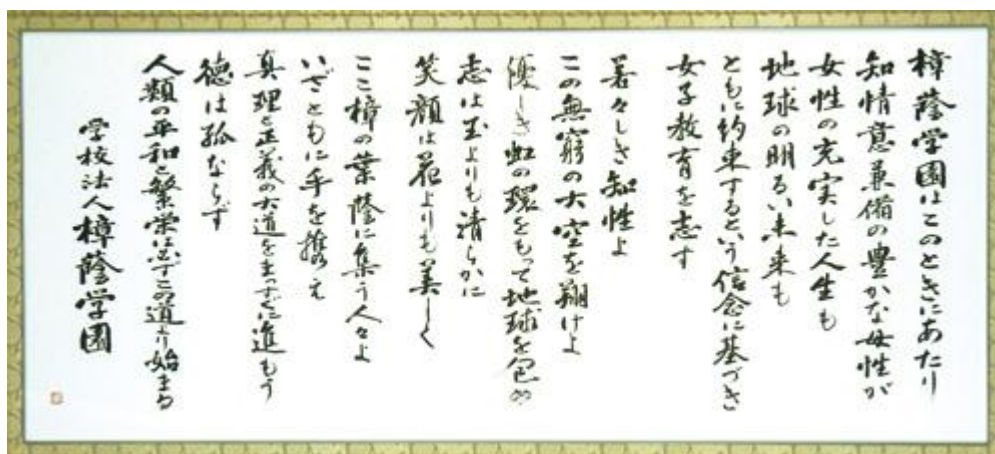
2025年度は、社会が大きな転換点を迎えた一年でした。国内では大阪・関西万博が待望の開幕をむかえ、当初懸念がありましたが一定の成功をおさめました。一方、国際社会に目を向けると、米国での「相互関税」発動に象徴される保護主義へのシフトなど、国際秩序の変化が加速した年でもありました。

時代が不透明化を増すなかで、本学はグランドデザイン「美 Beautiful 2030」を指針に掲げ、内面の美(知性・感性・品性)を備えた女性を育成し、社会に貢献するという不変の使命に取り組んでまいりました。2025年度は、2020年度より5年間にわたり推進してきた「第Ⅲ期中長期計画」から継続する「第Ⅳ期中長期計画」の初年度にあたります。特筆すべき成果として、2025年度、建学の精神に立ち返り、社会ニーズに応える「学芸学部 リベラルアーツ学科」を新設いたしました。また、現在は「大学・高専機能強化支援事業」の採択を受け、次なる柱となる理系学部の設置に向けた準備を加速させております。教学面では「学修者本位」の徹底を図り、一人ひとりの可能性を最大限に引き出す環境整備に努めてまいりました。地域連携においても、学生たちの躍動が光る年となりました。大阪・関西万博では、化粧ファッション学科による「バタフライプロジェクト」への参画や、健康栄養学部の卒業生によるデモキッチンでのメニュー提供など、本学の学びを社会において実践いたしました。

本報告書は、これら一連の取り組みの軌跡を記録したものでございます。2026年度以降も、教育内容の不断の改善を進め、本学学生が輝ける場を創出するとともに、地域社会に不可欠な知の拠点として歩みを止めることはありません。皆様におかれましては、本報告書をご高覧賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



建学の精神(創立者の思い)



「樟蔭学園はこのときにあたり、知情意兼備の豊かな母性が
女性の充実した人生も、地球の明るい未来も
ともに約束するという信念に基づき女子教育を志す

若々しき知性よ、この無窮の天空を翔けよ
優しき虹の環をもって地球を包め
志は玉よりも清らかに、笑顔は花よりも美しく

ここ樟の景蔭に集う人々よ、いざともに手を携え
真理と正義の大道をまっすぐに進もう
徳は孤ならず、人類の平和と繁栄は必ずこの道より始まる」

この建学の精神は、樟蔭学園の創立者である森平蔵の創立当時の思いを文章化したものです。

本学園の前身である樟蔭高等女学校が設立された大正6年、当時の女子教育の状況は、大正デモクラシーの進展もあって高等女学校への進学率が急速に高まり、大変な入学難を呈しておりました。

特に大阪では女子のための中・高等教育機関が少なく、進学志望の小学生は狭き門を突破するため、非常な受験勉強を強いられていました。

実業家であった森平蔵は、こうした児童・生徒の心身発達の過程上、悪影響を及ぼしかねない不毛の受験勉強を憂い、さらに狭き門から生じる偏った秀才教育に異を唱えて、内容の充実した質の高い女子教育を推進するため、巨額の私財を投じて私立樟蔭高等女学校を設立致しました。

このような創立者の熱き思いを反映するように、樟蔭高等女学校では、当時の女子教育に手薄であった教養教育の充実を図り、高い教養を持ち一人の人間として真に成熟した女性を育成することを目的として、最高の教育環境と設備が整えられました。

そして、その精神を踏まえて大正14年に当時の女子の最高教育機関であった女子専門学校を設立、戦後の学制改革等を経て幼稚園、中学校、高等学校、大学、大学院からなる女子の総合学園として発展して参りました。

本学では、いつの時代も『高い知性』と『豊かな情操』を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成を目指す。」という建学の精神の主旨を大切に受け継ぎ、それは確固たる校風としても熟成されてきました。そして、これから建学の精神を中核とし、最高の教育環境の創造により一層邁進して参ります。

I 法人の概要

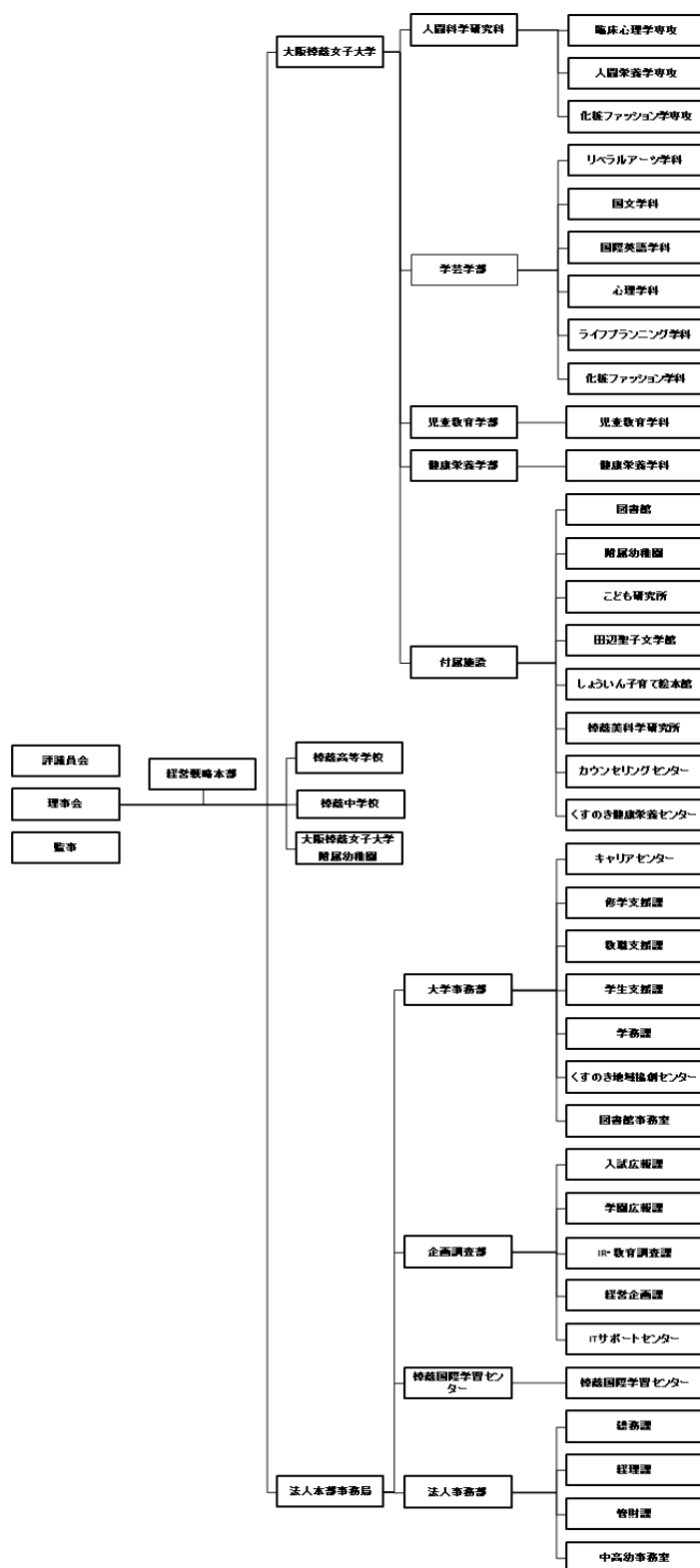
基本情報

学校法人 樟蔭学園 大阪府東大阪市菱屋西 4-2-26

TEL:06-6723-8183 FAX:06-6723-8263 <https://www.osaka-shoin.ac.jp/>

学園運営の組織図

(2025 年 5 月 1 日現在)



学校法人の沿革

年	月	事項
1917(大正 6)	12	樟蔭高等女学校設立認可。
1918(大正 7)	4	樟蔭高等女学校本科及び専攻科第1回入学式を挙行。
1918(大正 7)	11	開学式(新築落成式)を行う。
1919(大正 8)	4	私立樟蔭高等女学校の組織を財団法人として認可される。理事長 森平蔵。
1926(大正 15)	4	樟蔭女子専門学校設置。
1947(昭和 22)	4	学制改革に伴い、新制樟蔭中学校を設置。
1948(昭和 23)	4	学制改革に伴い、旧制高等女学校を解消し、新制樟蔭高等学校を設置。
1949(昭和 24)	2	財団法人私立樟蔭高等女学校を財団法人樟蔭学園に名称変更。
1949(昭和 24)	4	大阪樟蔭女子大学第1回入学式挙行。
1951(昭和 26)	3	法改正により、財団法人から学校法人への組織変更認可。
1951(昭和 26)	4	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園設置。
1969(昭和 44)	3	学園創立時の洗濯教室を移築し、樟古館と命名する。
1987(昭和 62)	4	樟蔭女子短期大学設置。
1991(平成 3)	4	樟蔭女子短期大学人間関係科設置。
2001(平成 13)	4	大阪樟蔭女子大学人間科学部設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科設置。 樟蔭女子短期大学から大阪樟蔭女子大学短期大学部へ名称変更。
2002(平成 14)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部食物学科を食物栄養学科に名称変更、併せて、管理栄養士養成施設として指定を受ける。
2003(平成 15)	3	樟蔭女子短期大学日本文化史科、日本文学科、英米語科廃止。
2004(平成 16)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科臨床心理学専攻設置。
2005(平成 17)	4	大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科人間栄養学専攻設置。 大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科設置。 大学院人間科学研究科臨床心理学専攻について、臨床心理士養成第1種指定大学院認定を受ける。
2007(平成 19)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部ライフプランニング学科設置。
2009(平成 21)	4	大阪樟蔭女子大学心理学部臨床心理学科・発達教育心理学科・ビジネス心理学科設置。 大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科設置。 大阪樟蔭女子大学短期大学部キャリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科アパレル専攻を被服学専攻に、化粧文化専攻を化粧品学専攻に名称変更。
2010(平成 22)	3	大阪樟蔭女子大学人間科学部応用社会学科廃止。
2010(平成 22)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部国際英語学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部食物栄養学科を健康栄養学科に名称変更。
2010(平成 22)	10	大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科廃止。
2011(平成 23)	3	大阪樟蔭女子大学短期大学部人間関係科廃止。
2012(平成 24)	3	大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科廃止。
2013(平成 25)	3	大阪樟蔭女子大学短期大学部廃止。 大阪樟蔭女子大学学芸学部英米文学科廃止。
2013(平成 25)	4	大阪樟蔭女子大学心理学部発達教育心理学科を心理学科に名称変更。
2013(平成 25)	9	大阪樟蔭女子大学人間科学部心理学科廃止。
2015(平成 27)	3	大阪樟蔭女子大学関屋キャンパスを小阪キャンパスへ移転。 大阪樟蔭女子大学人間科学部児童学科廃止。
2015(平成 27)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部心理学科、健康栄養学部健康栄養学科設置。
2016(平成 28)	3	大阪樟蔭女子大学心理学部ビジネス心理学科廃止。
2016(平成 28)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科を化粧品ファッション学科に名称変更。
2016(平成 28)	10	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科廃止。
2017(平成 29)	10	樟蔭学園創立 100 周年記念式典を挙行。
2018(平成 30)	4	大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科を児童教育学部児童教育学科に名称変更。
2019(平成 31)	3	大阪樟蔭女子大学学芸学部健康栄養学科廃止。
2020(令和 2)	3	大阪樟蔭女子大学学芸学部化粧品ファッション学科専攻区分廃止。
2022(令和 4)	3	大阪樟蔭女子大学心理学部心理学科廃止。
2024(令和 6)	3	大阪樟蔭女子大学心理学部臨床心理学科、心理学部廃止。
2025(令和 7)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部リベラルアーツ学科設置。

設置する学校・学部・学科等及び学生等数の状況

○ 大阪樟蔭女子大学

東大阪市菱屋西 4-2-26

(2025 年 5 月 1 日現在)

研究科・学部・学科		学位	入学 定員	収容 定員	開設年度
人間科学研究科 (修士課程)	臨床心理学専攻	修士(臨床心理学)	8	16	2004(H16)年 4 月
	人間栄養学専攻	修士(人間栄養学)	8	16	2005(H17)年 4 月
	化粧ファッション学専攻	修士(化粧ファッション学)	10	20	2013(H25)年 4 月
	大学院計		26	52	
学芸学部	リベラルアーツ学科	学士(リベラルアーツ)	40	40	2025(R 7)年 4 月
	国文学科 ※3	学士(国文学)	40	220	1949(S24)年 4 月
	国際英語学科 ※3	学士(国際英語学)	30	150	2010(H22)年 4 月
	心理学科 ※3	学士(心理学)	60	300	2015(H27)年 4 月
	ライフプランニング学科※3	学士(ライフプランニング)	40	220	2007(H19)年 4 月
	化粧ファッション学科※1	学士(被服学)	140	540	1949(S24)年 4 月
	小計		350	1,470	
児童教育学部	児童教育学科※2 ※3	学士(児童教育学)	50	460	2009(H21)年 4 月
健康栄養学部	健康栄養学科 ※3	学士(健康栄養学)	100	580	2015(H27)年 4 月
	学部計		500	2,510	
	大学計		526	2,562	

※1 2023 年度収容定員増加 ※2 2023 年度より収容定員削減 ※3 2025 年度より収容定員削減

注記)名称変更を行っている学科の開設年度は、当初の学科の開設年度を記載している。

開設年度の S は「昭和」、H は「平成」、R は「令和」を表す。

(2025 年 5 月 1 日現在)

大学院研究科	専攻	入学 定員	入学 者数	収容 定員	在籍学生数				
					1 年	2 年	3 年	4 年	計
人間科学研究科 (修士課程)	臨床心理学専攻	8	5	16	5	7			12
	人間栄養学専攻	8	4	16	4	3			7
	化粧ファッション学専攻	10	1	20	1	5			6
大学院計		26	10	52	10	15			25
学部	学科・専攻								
学芸学部	リベラルアーツ学科	40	1	40	1	—	—	—	1
	国文学科	40	37	220	37	33	36	40	146
	国際英語学科	30	20	150	20	21	7	17	65
	心理学科	60	83	300	83	71	71	74	299
	ライフプランニング学科	40	24	220	24	33	42	34	133
	化粧ファッション学科	140	157	540	157	156	132	154	599
計		350	322	1,480	322	314	288	319	1,243
児童教育学部	児童教育学科	50	23	460	23	43	50	75	191
計		50	23	460	23	43	50	75	191
健康栄養学部	健康栄養学科 管理栄養士専攻	80	77	440	77	72	65	81	295
	食物栄養専攻	20	15	140	15	14	28	27	84
計		100	92	580	92	86	93	108	379
学部計		500	437	2,510	437	443	431	502	1,813
大学計		526	447	2,562	—	—	—	—	1,838

(毎年度 5 月 1 日現在)

	収容定員充足率				
	2025 年度	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度
人間科学研究科(修士課程)	48.1%	46.2%	34.6%	42.3%	51.9%
学芸学部	84.0%	88.9%	98.4%	104.9%	106.7%
児童教育学部	41.5%	43.8%	54.9%	61.8%	71.5%
健康栄養学部	65.3%	62.8%	68.8%	77.0%	85.3%
学部計	72.2%	73.0%	81.5%	87.8%	93.3%
大学計	71.7%	72.5%	80.6%	87.0%	92.5%

○樟蔭高等学校 東大阪市菱屋西 4-2-26 (2025 年 5 月 1 日現在)

設置課程等	コース	募集定員	在籍生徒数				開設年度
			1 年	2 年	3 年	計	
全日制普通科	国際文理、総合、身体表現	210 (内部: 70) (外部: 140)	152	145	163	460	1948(S23)年 4 月

○樟蔭中学校 東大阪市菱屋西 4-2-26 (2025 年 5 月 1 日現在)

コース	募集定員	在籍生徒数				開設年度
		1 年	2 年	3 年	計	
国際文理、総合進学、身体表現	70	72	69	75	216	1947(S22)年 4 月

○大阪樟蔭女子大学附属幼稚園 東大阪市菱屋西 3-3-7 (2025 年 5 月 1 日現在)

	募集定員	在籍園児数				開設年度
		3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
3・2・1 年保育	3 歳児: 45 4・5 歳児: 若干名	45	46	40	131	1951(S26)年 4 月

○学園計 (2025 年 5 月 1 日現在)

学園在籍学生・生徒・園児数	2,645
---------------	-------

役員・評議員等の概要 (2025 年 5 月 28 日現在)

○ 役員(理事: 定数 6~7 人、実数 6 人 監事: 定数 2 人、実数 2 人)

役員	主な現職等	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日
理事	理事長	森 眞太郎	常勤	1998 年 4 月 1 日
理事	大阪樟蔭女子大学長	竹村 一夫	常勤	2016 年 4 月 1 日
理事	樟蔭中学校長、樟蔭高等学校長	小嶋 信男	常勤	2023 年 4 月 1 日
理事	学校法人樟蔭学園法人本部事務局長	大江 重治	常勤	2020 年 4 月 1 日
理事	元大阪私学経営者協議会事務局長	小松 正人	非常勤	2019 年 4 月 1 日
理事	元高松高等裁判所長官	小久保 孝雄	非常勤	2025 年 5 月 28 日
監事	元大阪府教育委員会教育監	田中 保和	非常勤	2025 年 1 月 1 日
監事	公認会計士	植田 麻衣子	非常勤	2025 年 1 月 1 日

○責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法に従い、理事会決議により、私大協役員賠償責任保険に加入。

1 保険名	役員賠償責任保険	
2 保険責任期間	2025 年 4 月 1 日～2026 年 4 月 1 日	
3 団体契約者	日本私立大学協会	
4 被保険者	個人被保険者	理事・監事・評議員・他
	記名法人	学校法人樟蔭学園
5 補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償	損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用等
	記名法人に関する補償	法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
6 支払い対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等	
7 保険期間中総支払限度額	1 億円	

任意で、サイバーリスク保険に加入。

1 保険名		サイバーリスク保険
2 保険責任期間		2025 年 9 月 1 日～2026 年 4 月 1 日
3 団体契約者		日本私立大学協会
4 被保険者	記名法人	学校法人樟蔭学園
	個人被保険者	役員・職員
5 補償内容	記名法人に関する補償	サイバー攻撃対応費用、原因・被害範囲調査費用・コンピュータシステム復旧費用、訴訟対応費用、再発防止費用等
	役員・職員(個人被保険者)に関する補償	
6 支払い対象とならない主な場合		法律違反に起因する対象事由等
7 保険期間中総支払限度額		5 千万円

○ 評議員(定数 9 人、実数 9 人)

	主な現職等	氏名	就任年月日
評議員	学校法人樟蔭学園法人本部事務局法人事務部部长	松嶋 達彦	2022 年 4 月 1 日
評議員	大阪樟蔭女子大学副学長	白川 哲郎	2018 年 4 月 1 日
評議員	樟蔭高等学校副校長	谷口 宏	2020 年 4 月 1 日
評議員	卒業生	野田 圭子	2012 年 4 月 1 日
評議員	卒業生	高木 晃子	2016 年 4 月 1 日
評議員	卒業生	森川 彌生	2016 年 4 月 1 日
評議員	卒業生	中造 智恵子	2024 年 4 月 1 日
評議員	森平産業株式会社 代表取締役社長	森 崇子	2000 年 4 月 1 日
評議員	弁護士	大野 康裕	2016 年 4 月 1 日

○ 会計監査人(定数 1 人、実数 1 人)

	監査法人／公認会計士	名称／氏名	就任年月日
会計監査人	監査法人	EY 新日本有限責任監査法人	2025 年 5 月 28 日

○ 理事選任機関

機関名	構成
学校法人樟蔭学園理事会	理事 6 名・監事 2 名

教職員の概要

(2025 年 5 月 1 日現在)

		大学 (大学院)	大学 (学部)	高校	中学	幼稚園	法人	その他	合計
学長・校長・園長		1		1	〈1〉	〈1〉	—	—	2
教員	専任	〈23〉	92	34	18	7	—	—	151
	非常勤	9〈4〉	208	17	7	3	—	—	244
職員	専任	—	75	7	2	1	3	—	88
	非常勤	8〈1〉	42	10	1	—	8	—	69
その他		—	—	—	—	—	—	〈65〉	—
専任合計		〈23〉	168	42	20〈1〉	8〈1〉	3	—	241
非常勤合計		17〈5〉	250	27	8	3	8	—	313
総合計(人)		17	418	69	28	11	11	—	554
専任教員平均年齢(歳)		—	54.0	47.2	40.0	38.6	—	—	44.9
専任職員平均年齢(歳)		—	37.2	42.8	60.5	55.0	58.0	—	50.7

※兼務者は〈 〉で記載
※所属あるいは職種の違う非常勤については重複カウント
※その他は派遣職員・業務委託

Ⅱ 事業の概要

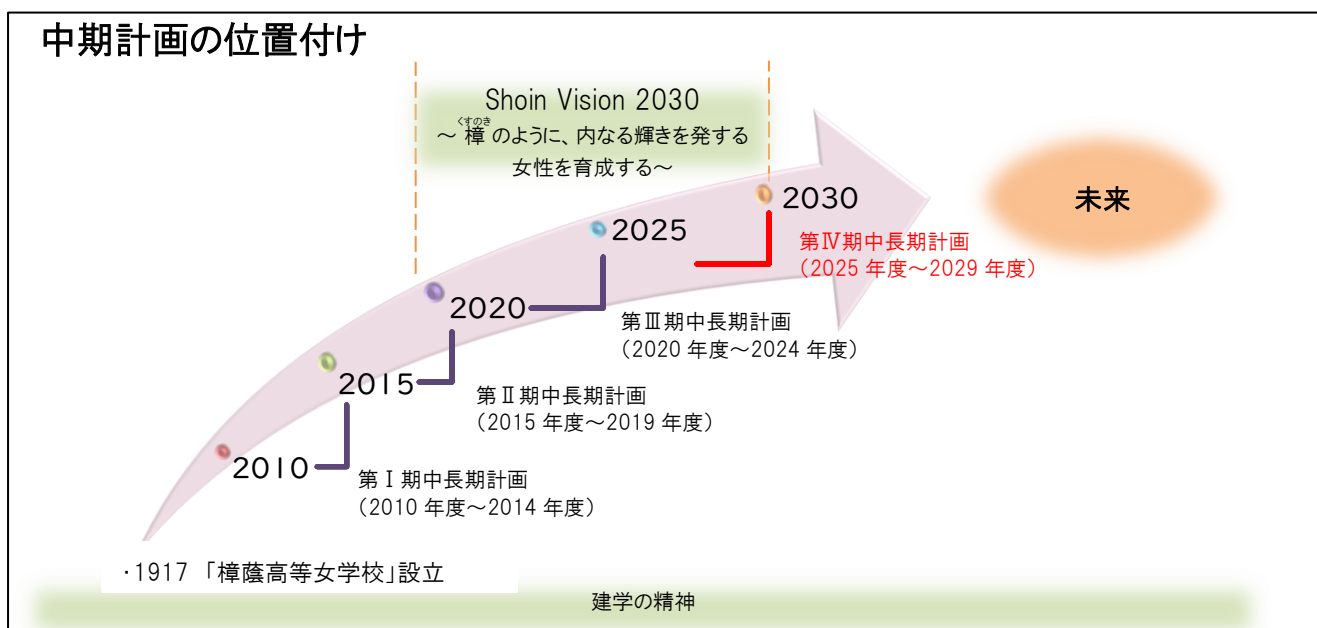
Shoin Vision 2030

学園及び設置校の将来像(長期ビジョン)

樟蔭学園が百有余年の歴史の中で育て上げてきたものの根幹は、学生生徒それぞれが内なるものとして培った女性としての芯、意思、またその強さであり、「樟蔭美」という価値観に集約されます。今後、建学の精神のもとに、「樟のように、内なる輝きを発する女性を育てる」ことを通じて、社会の幸せのために力を発揮していける存在として在り続けます。



中期計画の位置付け



大阪樟蔭女子大学・大学院



大学の長期ビジョン

人材育成と知的創造活動の場である大学は、今後予測不可能と言われている時代において、「自ら考え主体的に判断し行動する力」や「変化に対応するしなやかな力」を有する人材を社会へ送り出す責務があると考えています。そこで、建学の精神を大事にしつつ現代社会の課題に対応したグランドデザインを策定いたしました。

将来に向けて本学が目指すものは、美の「知」、美の「人」を追究し、知性美・情操美・品性美の三つの「美」を兼ね備えた社会の要となる人材の育成を通して社会に貢献することです。まさに「美（知性・情操・品性）を通して社会に貢献する」大学になります。

ここでいう「美」とは、単なる外見上のものではなく、むしろ内面から醸し出される美しさであり、教養があり立ち居振る舞いに品がある洗練された「美」を意図しています。本学の伝統や現在の学びの実態、そして将来を見据えて「美 Beautiful 2030」をスローガンとしました。

そして「美 Beautiful 2030」の実現に向け、以下の6つのビジョンを掲げます。

1. 知性の「美」を中心に、情操の「美」、品性の「美」を高める学び ～Learning～

価値観が多様化し予測不可能な時代が到来するなか、自ら考え判断し行動する女性の育成に対応した課題解決型教育を展開するため、学生が主体的に学んでいく教育環境を整備します。これらの根底には、知識技能の修得のみならず、他者と共働する社会における情操や品性を磨くことを重視した学びがあります。

2. 充実したキャンパスライフを支えるサポート体制 ～Student Support～

学生の能力を最大限伸ばすため、修学面、生活面、キャリア面でのサポートをさらに充実させます。修学環境の整備や奨学金制度の充実、そして就職活動に対する物心両面からのサポートなど、学生ひとりひとりに対応したキャンパス環境をつくりあげます。

3. 良きパートナーシップ精神をもった地域貢献、社会貢献の推進 ～Regional Contribution～

他者との円滑なコミュニケーション力を養うため、豊かな情操と品性を兼ね備えた感性とともに地域貢献活動を積極的に行う学生をサポートします。また、地域と社会が抱える諸問題に対して、大学が持つリソースを活用し貢献していきます。

4. アカデミックな観点から「美」にアプローチする研究の推進 ～Research Institute～

身体などの外面だけでなく内面も含めて総合的に「美」を研究する機関として「樟蔭美科学研究所」を2020年度に設立しました。この研究所を中心に外部機関との共同研究を推進し、その成果を社会に還元していきます。

5. 多様性を尊重し合う学生の受け入れ ～Respect for Diversity～

多様な背景を持つ学生同士が刺激し合いながら学びを展開し、お互いを高め合う環境となるキャンパスを提供するため、高校と大学の学びの接続を進めていきます。

6. 樟蔭から世界につながるネットワーク構築 ～Network Construction～

在学中に留学を経験する学生を増やすとともに、外国人留学生の受け入れも促進し、多様性あふれるキャンパスの実現をめざします。国内外を問わずあらゆる場面で人と人のネットワークが今後ますます重要となってくるため、ワールドワイドなネットワーク構築を通して学生が成長できるよう、サポートします。

主な教育・研究の概要

1. 大学

卒業の認定に関する方針(ディプロマポリシー)

<https://univ.osaka-shoin.ac.jp/about/idea/diplomapolicy/>

所定の課程を修め、次のような能力を身につけた学生の卒業を認定し、学位を授与する。

- ・自ら必要な情報を収集し、多角的な視点から分析し、適切に活用することができる。(情報リテラシー)
- ・事実やデータにもとづき、客観的、論理的に思考することができる。(論理的思考力)
- ・さまざまな場面において、自らの意見を持ち、責任ある行動をとることができる。(自己管理能力)
- ・状況を的確に把握し、問題を発見し、その解決のために継続的に取り組むことができる。(問題解決力)
- ・他者の意見を聴き、相手への理解をふまえて適切な表現によって自分の意見を伝え、協力して活動できる。(チームワーク)

※学部に通ずる内容を記載しています、各学部・学科のディプロマポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラムポリシー)

<https://univ.osaka-shoin.ac.jp/about/idea/curriculumpolicy/>

ディプロマポリシーに掲げる知識・技能等を修得させるために、学士課程基幹教育科目、学科専攻科目等を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に設置する。なお、カリキュラムの体系についてはカリキュラムマップにおいて明示する。

○教育内容

- ・4年間をととした学修の基礎となる学士課程基幹教育科目に関して、初年次教育において、本学のミッションに基づき「樟蔭コア科目」「言語情報科目」「主題別科目」を履修し、論理的思考力・コミュニケーション力・情報収集力等の基本となる学士力を獲得する。
- ・『樟蔭の窓』を初年次に履修し、大阪樟蔭女子大学で学ぶ意味を考え、また将来社会で自律した女性として生きるために必要な考え方を身につける。
- ・学士課程基幹教育科目主題別科目群に関しては、初年次から自らの関心に応じていくつかの主題領域、科目を選択し、問題を発見する力や解決に向けて継続的に取り組む力、他者への理解をふまえ協力して活動できる力を獲得する。また、学修の成果を就業につなげ、実社会に役立てるために、1年次からキャリア系科目を履修することができる。

○教育方法

- ・Webツールなどを活用し、学修に関する目標・記録・評価など、自己の学修成果と学生生活を自分自身で管理する。

※学部に通ずる内容を記載しています、各学部・学科のカリキュラムポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

入学者の受入れに関する方針(アドミッションポリシー)

<https://univ.osaka-shoin.ac.jp/about/idea/admissionpolicy/>

ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求める。

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。

※学部に通ずる内容を記載しています、各学部・学科のアドミッションポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

2. 大学院

卒業の認定に関する方針(ディプロマポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、教育課程において、所定の単位を修め、かつ学位論文又は課題研究の審査及び最終試験に合格し、以下の能力を備えた学生に対して、大学院修了を認定し、修士の学位を授与する。

- ・広い視野に立った清新で学問的な知識と見識。(広範な学識能力)
- ・真実を精査し、探究する研究能力。(研究能力)
- ・高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力。(高度専門職業能力)
- ・文化の進展に寄与できる能力。(文化教養性)

※各専攻のディプロマポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラムポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、ディプロマポリシーに掲げる能力を修得させるために、以下のカリキュラム編成を行う。

- ・学際的かつ総合的な人間科学研究の視点を養うことを目的として、全専攻共通の科目(人間科学研究方法論)を設置する。
- ・より高度な専門知識を体系的に修得し実践力を養うことを目的として、専攻科目を設置する。
- ・大学院での学びの集大成である学位論文の作成又は課題研究の遂行を目的として、研究指導科目を設置する。

※各専攻のカリキュラムポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

入学者の受入れに関する方針(アドミッションポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる条件を備えた人を求める。

- ・各専攻での学びを通じて、広い視野に立った学識ならびに専門的な技術を習得する意欲を有している。
- ・各専攻の示す要件を満たしている。

※各専攻のアドミッションポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

重点項目 1:組織の改編・強靱化

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	学部・学科構成の改編	1	新学部・学科設置	【理系学部の設置認可申請に向けての基礎構想】 __大学・高専機能強化支援事業申請(2025.2)に対する選定結果(採択)を受けた後(2025.7頃)、「新学部準備委員会」を設置し、育成する人材像、カリキュラム、人事について検討を推進し、来る設置認可申請に向けての情報収集等を行うと同時に、早期の新学部認知のための広報に着手する。 __理系学部の設置に向けて、関連企業に対し、講義やセミナーの共同開催や人事交流、研究設備やリソースの共有等、多様な連携の構築に向けて働きかけを開始する。	90%
		2	既存学部・学科の再編	【新学科の届出】 __国際英語学科の発展的承継としての「言語文化コミュニケーション学科」の設置について、文部科学省に届出を行う(2025.4) 【適正規模の検討】 __適正規模(入学定員)への再編に向けた本格的検討に着手する。	100%
2	学長のリーダーシップを支える組織体制の確立	1	副学長による学長補佐体制の構築	【副学長役割等の明文化】 __別途学園(法人)で新規制定予定の「大学教員の就業に関する勤務規則」に連関させて、あるいはその中で、管理職としての副学長の権限・役割・履行业務その他就業に係る諸規則を明文化する。	80%
		2	学部長による学部マネジメントの強化	【学部長役割等の明文化】 __別途学園(法人)で新規制定予定の「大学教員の就業に関する勤務規則」に連関させて、あるいはその中で、管理職としての学部長の権限・役割・履行业務その他就業に係る諸規則を明文化する。	80%
3	教職協働の実質化	1	管理運営業務における教員の役割の明確化	【教員役割等の明文化】 __別途学園(法人)で新規制定予定の「大学教員の就業に関する勤務規則」に連関させて、あるいはその中で、管理職以外の教員の役割・履行业務その他就業に係る諸規則を明文化する。	100%
4	教員構成の効率化	1	各学部における適切な人員配置	【職種の整理】 __基幹教員制度がスタートするのに伴い、従来からの就業形態、及びその履行业務及び待遇等を整理し、人数等管理の基礎を整理して、規格化する。	100%

未来を拓く成長戦略の策定と周知

大阪樟蔭女子大学は、「高い知性と豊かな情操を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成」という建学の精神のもと、教育と研究を一体的に推進する高等教育機関としての機能をさらに高めるため、2027年度から2029年度にかけて、学部・学科の新設及び再編を段階的に実施する「未来を拓く成長戦略」を内外に発表しました。



※本掲載内容は構想段階のものであり、今後内容や名称が変更となる場合があります。

2027年度:教育学部の開設

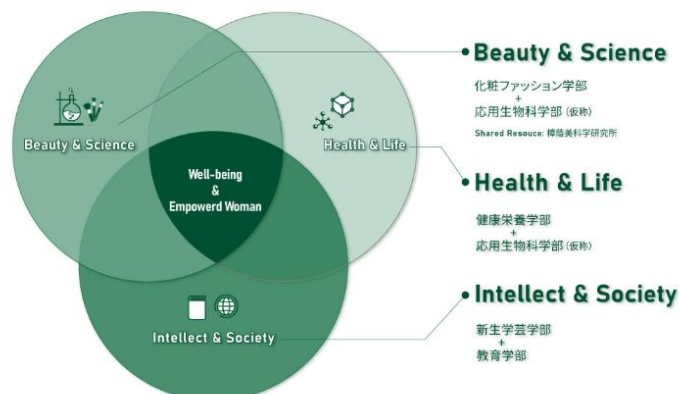
現行の児童教育学部を発展的に改組し、教育学部を設置します。乳幼児期から学童期・思春期まで切れ目なく捉えた「子どもの未来を創る教育の総合学」として、体系的に学ぶ体制を整えます。

2028年度:化粧ファッション学部の開設、及び学芸学部の再編

これまで培ってきた化粧・ファッション・美容分野の教育研究をさらに発展させるため、化粧ファッション学部を設置します。同時に、学芸学部では入学後の学修を通じて専門分野を選択できる教育課程「レイトスペシャライゼーション」を導入し、幅広い教養と専門性を段階的に育む体制へと再編します。

2029 年度：応用生物科学部(仮称)の開設、及び健康栄養学部(仮称)の再編

応用生物科学部(仮称)は、建学の精神に基づきリベラルアーツ教育を基盤に、生命科学の専門知識と実践力を修得し、美(コスメティック)・食(フード)・健康分野を通して、人々のウェルビーイング向上と社会課題の解決に貢献できる人材を育成します。同時に、健康栄養学部では管理栄養士養成という本学の強みを深化させ、食のスペシャリスト教育をさらに強化します。



学部・学科再編の背景と趣旨

本学はこれまで、専門性と教養を併せ持つ人材育成を重視してきました。今回の改革は、Shoin Vision 2030 が示す方向性のもと、分野ごとの専門性を高めながら有機的に結び付け、「感性」と「科学」を融合し、全学部が「社会に貢献する自律した女性」というゴールに向かって連携することを目的としています。

重点項目 2: 教育改革の推進

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	学修者本位の教育の推進	1	DPをふまえた適切な成績評価・卒業認定等の遂行	【DPの修正及び変更】 __ 養成する人材像から導き出される、大学全体及び学科のDPIについて検討する。(学修者本位の教育検討部会)	100%
		2	望ましい教職員像の共有	【研修の実施】 __ FD研修にて「学修者本位の教育」をテーマにした研修会を開催し、教職員での意識の共有を行う。 __ 外部機関及び他大学等の事例紹介をテーマとした研修に参加し、知見を広げる。	80%
		3	学修者本位の教育課程の提供	【数理・DS・AI教育プログラム】 __ 数理・DS・AI教育プログラムの受講生の増加のための施策を検討する。 __ 2026年度に申請予定の応用レベルへの申請に関する準備を行う。 【学修状況の可視化】 __ オープンバッジを学内で採用し、数理・DS・AI教育プログラムの修了生への発行を行う。	100%
		4	効果的な授業方法の実践	【効果的な授業方法の実践】 __ PBL科目について、教職員が共通の理解ができるように、PBL科目とアクティブ・ラーニング科目について、授業方法の在り方等の共有を行う。 __ PBL科目の在り方、方法についての研修会(学修者本位の教育と合同企画も検討)を企画する。	80%
		5	点検・評価の実施とそれに基づく改善の実行	【点検・評価】 __ 学部・部署間の連携をスムーズに行い、学部点検、自己点検を履行する __ 実用的な教員評価の在り方に向けて、現在の方法の修正・改善を検討する。	80%
2	教育課程編成システムの効率化と高度化	1	DPIに基づく適切なCPの設定とその実行	【DP及びCPの見直し・適正化】 __ 教育課程編成の見直しを行い、科目数を含め適正な状態を検討する。 __ 時間割編成業務の方法を改善し、一定固定化を行う。	100%
		2	CPをふまえた、教育課程の恒常的な改善の遂行	【諸資格課程の見直し】 __ 諸資格課程において、必修及び選択必修科目以外の選択科目を削除する等、カリキュラムのスリム化を行う。また、場合によっては課程の廃止も検討する。 __ 登録日本語教員の認定校申請の再検討を行う。	20%

重点項目 3:研究活動の強化

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	研究活動の活性化	1	定期的な交流活動による教員の研究意欲の向上	【研究者間の交流活動の活性化】 アカデミック・サロンを定期的に開催し、各教員の専門分野を超えて、研究に関して多岐にわたる内容を自由に議論することにより、研究モチベーションの向上を図るとともに、学科横断的なつながりを醸成する。	100%
		2	研究活動の活性化に向けた教員活動評価制度の恒常的な改善	【研究活動の活性化に向けた教員活動評価制度の見直し】 — 学術研究委員会にて研究活動の活性化に向けた改善案を策定し、教員活動評価委員会に提案する。 — 2026年度に向けて、教員活動評価委員会にて評価制度全体との整合性を勘案の上、制度を改善する。	70%
		3	研究成果公表機会の拡充	【研究インテグリティに係る学内体制の整備】 — 研究成果の公表にあたり、研究データポリシーを制定し、ポリシーに基づき管理対象となるデータの範囲や公開の基準等の具体的な運用方法を策定する。 【査読付きオープンアクセス論文投稿の奨励】 — 他大学における取り組み事例等、情報収集を開始する。	50%
2	研究サポート体制の充実	1	外部研究資金獲得のためのサポートの充実	【外部研究資金獲得に向けた情報提供の充実】 — 外部研究資金の情報を得次第、学内イントラネット等を活用して周知する。 — 科研費採択者との情報交換会等、外部研究資金へ応募促進の取り組みを実施し、科研費の応募者増加を目指す。	80%

重点項目 4:学生支援の充実

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	修学支援	1	合理的配慮を要する学生への支援の再整備	【支援制度の見直し】 — 2024年度に改正した「障がい学生支援に関する基本方針」や支援マニュアルに基づいた合理的配慮を実施していく。	100%
		2	復学者に対する支援	【継続的な復学者支援】 — 2024年度より、復学者支援を本格的にスタートした。休学に入る時点からの継続的な支援により退学率低減に繋げる。	100%
		3	多様性を認める人権意識の啓発	【セミナー等の開催】 — セミナー、検討会を実施する。	100%
2	卒業後を見据えたキャリア教育	1	就職意欲を高めるためのキャリア関連イベントへの参加率の向上・活性化	【就職支援体制のリニューアル】 — 時代のニーズにあった支援の構築 — 教職員を巻き込み(意識改革)、学生の就職意欲を高める。	100%
3	課外活動支援	1	各クラブ・同好会の活動サポート	【クラブ・同好会活動の活性化に向けたプロジェクトの始動】 ①美容コースの学生が立ち上げた同好会(charmer)による学内でのネイルサロンの開設。 ②ライフプランニング学科の学生が立ち上げた同好会(グルメ同好会)による地域企業と連携した「子ども食堂」の運営	100%
4	修学上の経済的支援	1	外部奨学金の新規開拓	【外部奨学金の新規開拓】 — 外国人留学生にも拡充できるよう外部奨学金の新規開拓に努める。	50%

多様性を認める人権意識の啓発としてのセミナー開催

2026年3月12日、NPO 法人の方を講師として、「多様な性と大学」～トランスジェンダーのリアルを知る～と題して、セミナーを開催しました。セミナーは、架空のトランスジェンダー像、デマに基づいた議論を行うのではなく、実際にトランスジェンダーが経験している困難や問題を知り、差別言説の議論を下支えする社会構造に気づくことを狙いとししました。受講を通じて、差別のない環境をつくる、差別に加担しない学生教育を行うために教職員ができることを考える契機としました。

重点項目 5: 社会連携・国際化の展開

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	大学の持つリソースの活用	1	研究・正課の授業・課外活動による地域活動	【地域における課外活動、研究等の実施】 __各学生プロジェクトの活動充実のため、プロジェクトアドバイザーとくすのき地域協創センターが連携し、関連自治体や企業と調整の上、学生が活躍できるよう活動をサポートする。 __近隣自治体や企業からの要請や提案に対し、その内容に応じて、学科やクラブ等に働きかけ、学びの専門性を活かした活動の実現をサポートする。	100%
		2	樟蔭美科学研究所を中心とした活動	【コスメティックコンソーシアムの活動推進】 __樟蔭美科学研究所を拠点に各分野の第一人者を招き、Web配信によるセミナーやコスメ道場を開催し、関連企業との連携を深める。	80%
2	地域社会への国際交流機会の提供	1	東大阪市等の企業、学校、関係行政機関との連携	【行政機関、大学との連携】 __「ふせ国際化推進連絡協議会」と連携し、以下の機関との繋がりを深める。 (行政機関) 東大阪役所、布施警察署 __留学生の安全対策等に関する情報交換を行う。 (大学) 近畿大学、大阪商業大学、東大阪大学 __留学生に関する情報交換を行う。	100%
		2	日本語学校との連携	【日本語学校との交流会の実施】 __SILC及び国際交流委員会主催による日本語学校の留学生と本学の学生との交流会を企画する。	80%
3	グローバルキャンパスの実現	1	優秀な留学生の確保・支援	【留学生の支援】 __「経済的な支援」、「人間関係の支援」、「日本語教育の充実」、「就職活動支援」等の内容をより充実したものにするための検討を継続する。 【各課との連携強化】 __支援体制の充実を図るため、各課との連携を密にし、全学を上げて留学生を支援する。 【留学生入試制度の改革】 __指定校推薦制度や編入学試験、海外渡航前入試等、入りを改革し、より多くの優秀な留学生を確保する。	80%
		2	学内外における国際交流の促進	【樟蔭グローバルプロジェクト(SGP)の活発化】 __日本人学生と留学生の国際交流を目的としたチームの活動を活発化させる。 【国際交流イベントの実施】 __SGPの学生が中心となり、地域社会との国際交流イベントを企画する。 【First Step Study Abroad Programの設定】 __海外留学プログラムの単位認定留学先の増設を検討し、1人でも多くの学生を海外派遣するプログラムを検討する。	80%

研究・正課の授業・課外活動による地域活動

2025年度学生PJとして、L型 5PJ(Re:shoin きずなとれいる、グリムプロジェクト 2025、キャンドルナイト、髪の毛で夢をつなぐ～ヘッドネーション～、eco プロ)、S型 1PJ(KSK10)を選定し、各PJが年間を通じて活動しました。また、地域連携PJとして、7月5日に東大阪市の参議院議員選挙期日前投票立会人として学生2名が参加しました。その他、大阪府警察本部サイバー犯罪ボランティアとして学生1名が9月4日及び3月12日に小学校でサイバー防犯教室を実施、東大阪市からの依頼に基づき、9月15日に大阪・関西万博において、障がい児者総合福祉施設ノーサイドの利用者をモデルに化粧ファッション学科学生が作成したドレスを着用してヘアメイク・ファッションショーを実施しました。

資格の取得状況(2025 年度卒業生)

免許・資格等の種類		学芸学部	児童教育学部	健康栄養学部
高校教諭 1 種免許(※2)	国語	8 名		
	書道	5 名		
	英語	4 名		
	家庭	7 名		10 名
中学教諭 1 種免許(※1)(※2)	国語	5 名		
	英語	4 名	1 名	
	家庭	7 名		10 名
栄養教諭 1 種免許				11 名
栄養教諭 2 種免許				1 名
小学校教諭 1 種免許(※1)(※2)			50 名	
幼稚園教諭 1 種免許(※1)(※2)			59 名	
保育士(※1)(※2)			65 名	
司書教諭		4 名	3 名	
学校司書		4 名		
日本語教育	主専攻			
	副専攻	5 名		
司書		19 名		2 名
学芸員		6 名		
社会教育主事任用資格		4 名		
社会教育士		4 名		
栄養士				104 名
管理栄養士国家試験受験資格				56 名
フードスペシャリスト				11 名
衣料管理士資格 1 級		29 名		
衣料管理士資格 2 級		2 名		
美容師国家試験受験資格		24 名		
社会調査士		1 名		
精神保健福祉士(PSW)国家試験受験資格		17 名		

(※1)各免許の取得状況(児童教育学部)

①幼免+小免+保育士:48 名 ②幼免+保育士:11 名 ③幼免+小免:0 名 ④小免+保育士:0 名

⑤小免+中免:1 名 ⑥保育士のみ:6 名 ⑦幼免のみ:0 名 ⑧小免のみ:1 名 ⑨中免のみ:0 名

(※2)卒業時に免許状取得者数

卒業後の進路状況(2025 年度卒業生 ※2026 年 5 月 1 日現在)

〔大学院修了生〕

○ 進路先

	修了者	就職	進学(大学院)	その他
人間栄養学専攻	3 名	2 名	0 名	1 名
臨床心理学専攻	7 名	6 名	0 名	1 名
化粧品ファッション学専攻	4 名	4 名	0 名	0 名
大学院計	14 名	12 名	0 名	2 名

〔大学卒業生〕

○ 進路先

	卒業者	就職	大学院	大学-短大	専門学校	留学	※その他
学芸学部	277 名	259 名	3 名	1 名	4 名	0 名	10 名
児童教育学部	71 名	69 名	0 名	0 名	0 名	0 名	2 名
健康栄養学部	105 名	101 名	2 名	0 名	0 名	0 名	2 名
大学計	453 名	429 名	5 名	1 名	4 名	0 名	14 名

※その他…… 就職活動中、アルバイト、家事手伝い等

○ 就職決定率

	卒業者 (a)	就職希望者 (b)	就職希望率 (b/a)	就職者 (c)	就職率 (c/b)
学芸学部	277 名	235 名	84.8%	232 名	98.7%
児童教育学部	71 名	68 名	95.8%	66 名	97.1%
健康栄養学部	105 名	98 名	93.3%	96 名	98.0%
大学計	453 名	401 名	88.5%	394 名	98.3%

○ 就職先《業種別》

	製造	卸売・小売	金融・保険	サービス (教育)	サービス (医療福祉保育)	サービス (その他)	※その他
学芸学部	3.8%	32.8%	2.2%	4.8%	12.1%	35.4%	8.9%
児童教育学部	0.0%	6.1%	1.5%	62.2%	22.7%	6.0%	1.5%
健康栄養学部	7.3%	42.7%	1.0%	14.6%	25.1%	8.3%	1.0%

※その他…… 建設、不動産取引、電気・ガス、情報通信、公務等

樟蔭中学校・高等学校



校長 小嶋 信男

中学校・高等学校の教育方針

建学の精神「知・情・意」を兼ね備えたこころ豊かな女性の育成」に基づいて、
 ・「高い知性」と「豊かな情操」を兼ね備えた、社会に貢献できる女性の育成
 ・自ら学び、自ら考える力を養う総合的な学力を育む
 ・自らの興味・関心を深め、能力・適性をさらに伸ばし、将来の目標を達成する力を育む
 ・自らの判断に基づいた行動ができる自立性と、社会生活や学校生活における規範意識
 の涵養に努めるとともに、様々な教育活動を通して豊かな人間性を育む
 を目指して教育活動に取り組めます。

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

重点項目 1：樟蔭女子教育の推進と学力の育成

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	「知情意」を兼ね備えたLittle Ladyの育成	1	樟蔭建学の精神、歴史伝統、樟蔭ブランド等の理解・継承	【伝統の理解】 __オリエンテーション合宿や樟蔭レッスンにより建学の精神や歴史を学び、樟蔭の伝統を理解する。	100%
		2	生徒による主体的な学校活動の推進	【主体性の獲得】 __学校行事や部活動に積極的に参加し、主体的に行動する姿勢を身につける。	100%
		3	社会活動等への参加奨励	【社会貢献への着目】 __地域や社会活動に関心を持ち、身近なボランティアに積極的に参加する。	100%
		4	食育・金融教育の推進	【基礎知識の修得】 __外部講師を招いた講習等も含めて食やお金の基礎知識を学び、日常生活で意識して取り入れる。	100%
2	自立し社会に貢献できる学力の育成	1	個別最適な学びによる学力の育成	【得意・不得意の把握】 __基礎学力を固め、自分の得意・不得意を把握し、自分に合った学習法・効果的な学び方を工夫する。	100%
		2	協働的な学びとしての探究活動の実施・推進	【協働する姿勢の修得】 __探究活動の基礎を学び、協働する姿勢を身につける。	90%
		3	中高6年間を通したキャリア教育の計画実践	【将来の選択肢の把握】 __さまざまな職業を知り、将来への興味・関心を広げる。	100%
3	激しく変化する時代を生き抜く力の育成	1	授業内探究活動の充実・My time・各コース探究活動の充実	【探究活動の基礎学習】 __探究活動の基礎を学び、興味・関心を広げる。GRIT力等の把握、生徒保護者への周知を行う。	100%
		2	国際交流・海外研修の機会の充実、語学力の育成	【語学の基礎学習】 __異文化や海外に興味を持ち、語学学習の基礎を固める。オンライン交流や海外交流に積極的に参加させる。	80%
		3	理系女子教育の推進	【STEAM教育の基礎学習】 __STEAM ROOMなどの活用により、理系分野に興味を持ち、STEAM教育の基礎を学ぶ。	80%

重点項目 2: 魅力の強化と発信

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	魅力あるコース・選択科目の設定・発信	1	中高生のニーズに合ったコース・選択科目の設定	【新設コースの情報発信】 __令和8年度入学生より開設する情報表現コース、美術表現コースについて発信する。	80%
		2	コースごとの中高各学年到達目標の設定・実施	【目標と計画の策定】 __各コースの特色や到達目標を明確にし、計画を策定する。	90%
		3	中高生の興味・関心を深める学びへの工夫	【生徒の関心の養成】 __各授業で探究的な学びを取り入れ、生徒の関心を引き出す。	100%
2	個性尊重に立つ進路の実現	1	個々の生徒に寄り添う支援体制	【生活学習ノートの活用】 __生活学習ノートを活用し、生徒の状況を把握する体制を整える。	100%
		2	CS制度の効率的・効果的運用	【課題と改善点の整理】 __CSクラス制度の現状分析を行い、課題や改善点を整理する。	100%
		3	多様な進路希望実現	【進路支援の体制強化】 __進学講座や総合型選抜対策を強化し、進路支援の基盤を整える。	100%
3	効率的な広報活動と志願者増への積極的な取組み	1	SNS等による魅力発信促進、強化クラブの充実	【SNS発信体制の整備】 __生徒・保護者の口コミを積極的に活用するなど、SNS発信体制を整備する。	90%
		2	入試制度・広報活動の改善	【現状と課題の分析】 __入試制度や広報活動の現状を分析し、課題を明確にする。学校・塾への取組みを強化する。	80%
		3	奨励生制度の積極的な運用	【制度適用基準の整備】 __成績優秀者やスポーツ等の優待制度を見直し、適用基準を整備する。	90%

新設コースの情報発信

令和8年度入学生より開始する「3⇒8 コース」カリキュラム体制のもと、情報表現、美術表現コースの開設準備及び募集活動をしました。年度の後半期に広報活動や体験イベントを重点的に実施・充実させることができました。

重点項目 3: 管理運営の改善と充実

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	組織内の有機的・能動的連携	1	運営委員会、各分掌・学年・教科会議の活性化	【達成目標の設定】 __各会議の目的を明確化し、達成指標を設定する。	90%
		2	ボトムアップの提案、トップダウンによる実施	【ボトムアップ体制の基礎構築】 __教職員からの提案を積極的に募る仕組みを作る。	70%
		3	樟蔭学園内の情報共有・連携協力	【情報共有ツールの統一化】 __情報共有の方針を整理し、共有ツールを統一する。	90%
2	教職員の資質の向上	1	外部評価等の積極的な活用、計画見直しへの反映	【調査方法の見直し】 __生徒・保護者アンケートの実施方法を見直し、より効果的な調査を行う。	70%
		2	生徒・保護者に対する迅速丁寧な対応	【クレーム対応事例の共有体制構築】 __クレーム対応の事例を収集し、教職員間で共有する体制を整える。	60%
		3	最先端の教育的知見、教育方法の研究・共有	【学外組織の教育施策の調査・共有】 __国や大阪府の教育施策、他校の先進的取り組みを調査・共有する。	80%
		4	社会の変化に対応できる研修	【研修による基礎能力の向上】 __教育関係の研修を計画し、教職員の基礎的なスキルを向上させる。	80%
3	教育環境整備・災害対策充実	1	より快適な教育環境への整備・点検	【改善点の把握】 __現状の教育環境や教職員の勤務状況を調査し、改善点を洗い出す。	60%

大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

幼稚園の教育方針

「未来を生きるための根っこを育てる教育」を教育方針に、子ども達が主体的に取り組める教育、受け止めて伸ばす教育を目指します。

園長 野口 幸一



主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

重点項目 1: 教育の質の維持・向上

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	教員の質向上	1	研修(園内、園外)	【指標の設定】 これまでの実態をもとに、教員評価の基準となる項目を選び、数値化を図る。	80%
2	教育課程の改善	1	体験型総合保育の内容点検・拡充	【保護者の視点調査】 これまでの保護者アンケートなどについて、改めて確認・分析し、保育方法などの改善に資するデータを集める。	80%
3	預かり保育体制の改善	1	人的、設備的な面での体制再編	【預かり保育体制の確認】 __ 学園内のリソースを調査し、利用可能な施設等を調べる。 __ 非常勤の「フリー」とよぶ職員の勤務体制(時間など)についてどこまで変更できるかを検討する。	70%
4	施設設備の充実	1	現代の保育に必要な環境を整備	【熱中症対策】 __ ミストの設置、芝生維持のための機械化などについて検討し、可能なところから導入を図る。 【遊具の調査】 __ 遊具のリストを作成し、更新などについて検討する。	80%

重点項目 2: 子育て支援事業の強化

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	未就園児クラスのアップグレード・アップデート	1	クラス人数、週当たりの開催回数の検討	【2歳児保育の現状確認】 __ 2歳児保育の無償化が進められる中、未就園児クラスの位置付けや体制について検討する。「こども誰でも通園」についても配慮する。	70%
2	園庭開放の促進	1	未就園児クラスへの導入を見すえた0～1歳児向けサービスの開発	【保育ニーズの収集】 __ 園庭開放での保護者の希望について調査し、地域に求められている保育支援を探り、それをもとに可能なサービスを探る。	70%
3	地域社会との関係強化	1	地域の活動に向けて情報の収集及びニーズの掘り起こし	【情報収集】 __ 桜橋小学校学区内地域での自治会や子ども会の活動などについて情報を集める。 __ 小学校との連携について検討を始める。	80%

重点項目 3: 運営体制の強化

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	安心、安全の確保	1	設備点検	【修繕計画への準備】 __ 特に劣化が目立つ木造部などを重点的に調査する。	70%
2	大学、中学・高校との連携	1	児童教育学科、児童教育コースとの関係強化	【問題点の整理】 __ 児童教育学科との関係(子ども研究所、子育てカレッジなど)について改めて検討し、望ましい協力関係を再構築するための準備とする。 __ 高校生の園での活動内容について、高校の先生と改めて協議する。	80%
3	保護者との連携	1	保護者会との関係	【保護者参加について確認】 __ 保護者会活動と園行事への保護者参加の状況を確認し、改善可能な点を探る。	100%

学校法人樟蔭学園

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

重点項目 1: 樟蔭ブランディングの強化

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	学園各校の学びの連携	1	探究学習の推進	【探究学習プロジェクトの始動】 __探究学習プロジェクトチームの活動を開始し、高大連携も踏まえて探究学習の方法を検討する。 【探究の成果発表】 __学園内で探究の研究成果を発表するアワード2026に向けての企画をスタートする。 【探究に係る企業連携】 __企業と連携し、探究活動としての発信を強化していく。	70%
		2	AI教育の推進	【教育フォーラムの充実】 __教育フォーラムの企画にAI関連の話題を入れ、一般参加者増を目指す。 【数理・AI・データサイエンス教育プログラム認定制度の充実】 __リテラシーレベルの履修者増を目指す。 【AIに係る研修の企画】 __AIを活用した授業や業務改善など、教職員での研修を企画する。	100%
		3	地域と連携した教育活動の推進	【研究費活用しての地域連携推進】 __「科研費(ひらめき☆ときめきサイエンス)」特別研究助成費」等を活用し、中高大が連携して地域へ開かれた活動を行う。	50%
		4	学修成果の可視化	【測定検査の活用による教学改善】 __大学はGPS-Academicの結果を受けて教学改善に努める。 高校は2024年度に試行したEdvPathを本格的に導入する。 【オープンバッジ導入】 __2024年度末に実施したデザインコンテスト優秀賞のデザインをもとに学園でオープンバッジを導入する。	70%
2	ステークホルダー連携	1	卒業生との連携	【卒業生企画の充実化】 __対象者が10年に1度参加できるホームカミングデーの企画内容を充実させ、参加者を増やす。 __ホームカミングデーだけでなく、卒業生が参加できる新しい企画を検討し、卒業生が学園に帰ってくるができる機会を増やす。	100%
		2	同窓会との連携	【同窓会との行事連携の強化】 __同窓会総会や、東京支部同窓会に協力し、催しを盛り上げていく。また、地方行事として、「樟蔭のつどい」を四国地域で開催し、同地区在住の卒業生とのつながりを強くする。 【会報の電子化】 __同窓会との情報交換を行い、同窓会報「みどり」の電子版への協力を行う。	100%
3	ブランド認知の浸透	1	WebやSNSによる戦略的情報発信	【公式サイト(大学)の抜本的リニューアル】 __ターゲット(訪問者)ニーズをより意識して、競争優位の一要因となるよう、見やすく、知りたい情報がわかりやすい統一感のあるシンプルなサイトへ変える(夏頃に変更予定、以降変更を重ねて最終年度内に完了する)。 【既存広告の見直し等】 __Web以外の広告(校舎懸垂幕、学外での横断幕等)等を効果を測定しながら継続を検証する。	60%
		2	学び及び研究活動の発信	【学びや研究に関する情報発信の強化】 __プレスリリース(30件/年)、学園(各校全教職員・学生生徒・卒業生等)ニュース(各140件/年)の掲載を目指す。 【学びの視覚的訴求】 __学部学科の学びや学士課程基幹教育における新しい学びを視覚的に訴求ができるホームページの刷新および授業動画の配信をスタートする。 【樟蔭教員名鑑のWeb化】 __樟蔭教員名鑑の内容を精査し、大学ホームページ等既存のリンクスを利用したWeb化を検討する。 【大学教員著作物(書籍・論文集等)の掲示】 __教員の出版書籍や論文集等を来訪者や学生等の目につく場所(北門入口等)にて掲示して研究内容等を広く周知していく。(書籍販売はエンタープライズ㈱と連携する等検討)	60%
		3	樟蔭エンタープライズ㈱との連携によるオリジナル商品開発	【愛される樟蔭オリジナルグッズの開発・充実化】 __どの世代の同窓生にも懐かしさを感じ、愛されるオリジナルグッズを制作し、また、学園HP等に掲載し広く紹介する。	100%

重点項目 2:組織運営の改善・強化

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	ガバナンスの強化	1	理事・監事・評議員の役割に基づく新たな機関運営	【改正私立学校法に基づく理事会・評議員会のリニューアル】 改正私立学校法及び改正寄附行為に基づき、理事会、評議員会運営のあり方について確立していくと同時に、新しい運営のルーティン確立させる。 新理事会の体制以降(6月以降)、ペーパーレス会議へ移行する。 内部監査機能を高め、実質化するため、規程の見直し(内規制定等を含む)を行う。	65%
		2	役員及び部門トップの研修強化	【役員等への研修の実施】 改正私立学校法、及びこれに基づく理事会、評議員会の運営や役員等の責務等について、顧問弁護士を講師として、研修を実施する。	90%
		3	情報セキュリティの強化	【情報セキュリティ研修の継続的な実施】 最新情報を交え継続した研修を実施し、リテラシーレベルを高める。 【情報セキュリティに関するルール見直し】 多くの情報を保有する事務職員が、情報システムの適正な運用を行うためのルールを見直す。	70%
2	危機管理体制の実質化	1	防火防災対策と訓練の重点化	【防火・防災訓練の実施】 大学・中高合同で、地震及び火災を想定した防火・防災訓練を年2回確実に実施し、教職員が災害発生時に迅速かつ的確に対応できる体制を整える。 【防火・防災知識の習得】 教職員に対し、消防計画の周知徹底を図るとともに、各部門において防災研修や安全講習会を実施する等、防災に関する知識の向上を促進する。	80%
		2	安全委員会・衛生委員会の充実	【衛生委員会の推進・充実化】 教職員の健康診断とストレスチェックを確実に実施し、結果をもとに産業医の意見を積極的に取り入れて、教職員の健康管理を適切に支援する。また、委員会に漏れている要検討課題を再確認する。 【安全委員会の推進・定期開催の確立】 防火・防災訓練を計画通り実施し、課題を検討して次の訓練に繋げる。また、学内で発生した事故等の検証をし、再発防止策を講じる。発足2年度目となる安全委員会は、定期的な委員会のあり方等を随時見直し、継続的に運営できる委員会として確立させる。	90%
		3	施設設備の安全管理	【防災管理点検指摘事項の是正】 消防用設備等点検や防火設備定期検査、防災管理点検で指摘された安全上の問題点を精査し、優先度を考慮した是正措置を講じる。	100%
3	業務の効率化促進	1	キャリア中断防止施策の促進	【法改正への対応+@】 改正育児法・介護法の規定を超える内容を以て、対応する。	100%
		2	大学教員の就業に関する規則の見直し	【大学教員の勤務規則の再整備】 連関する一覧の見直しとして、 ①週40時間労働の観点から土曜日の位置付けも踏まえて、研究日と出勤を要する平日を明確化する、②責任駒数の基準を明確化する(増担手当連動)、③休日出勤と平日への振替休日の規則を明確化する、④兼業(他大学等での非常勤講師等)に係る規則(制限・届出許可制等)を明確化する。	100%
		3	事務職員の就業に関する規則の見直し	【事務職員の就業に係る課題点の抽出】 教員(大学・中高)の就業課題との比較の中で、事務職員独自の就業に係る課題点を抽出し、修正・改善の方向性のドラフトを作成する。	20%
		4	DX化の推進	【学内の情報発信を強化】 事務局におけるDX推進状況を学内に発信し、様々な側面からDX化を進める。 【定量的指標でのDXの持続的実施】 定量的な指標を用いてDX推進状況を把握し、継続した取り組みを推進する。	50%
4	人材育成	1	外部機関出向、学位取得(MBA等)等の促進	【日本高等教育評価機構へ派遣(出向)】 2024年度(1年間)日本高等教育評価機構へ派遣(出向)した職員により、成果を確認し、職員間に共有する。	100%

改正私立学校法の施行に基づく寄附行為改正、新理事会、評議員会の始動

改正私立学校法、及び改正寄附行為に基づき、新しい理事会、評議員会の運営のあり方を確立していくと同時に、理事会での資料は、これまでの紙資料配付をあらためてペーパーレス化に移行し、議題設定から配信までのルーチンを一定確立しました。

また、改正私立学校法、及びこれに基づく理事会、評議員会の運営や役員等の責務等について10月に、顧問弁護士を講師として役員への研修を実施しました。評議員への研修は2026年6月に実施を計画しています。

防火防災訓練の強化、充実

大学・中高合同の防火・防災訓練を9月26日及び2月6日に実施しました。過年度より防火・防災訓練の回数を重ねており、この訓練を通じて、教職員の対応力及び防災意識の向上が認められます。一方、訓練後の想定外事象への初動対応に課題あること等も明らかになり、今後の訓練のあり方を再検討する機会も得ました。



重点項目 3:財政運営の改善・強化

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	経費支出の適正化	1	部門別独立採算制の試行	【部門毎の収支に対する意識付け】 __各部門において独立した収支状況を認識し、学生生徒募集及び不要な支出削減の検討等が必要であることを意識付けるため、教職員が現状を理解できるような資料を提示する。	90%
		2	予算管理の見直し	【人的コストの削減】 __立替金等を現金での払い出しではなく、振り込みによる払い出しができるよう、運用方法を変更することで、人的コストの削減を図る。	100%
		3	経費使途の見直し	【購入先における運用ルールの策定】 __共通経費を使用する際に、立替件数の削減及び寄附金の増額に繋げるため、事業会社を通じた購入を促すような運用ルールを策定し、仕組化を図る。	70%
2	人件費支出の適正化	1	俸給表の見直し	【初任給並びに若年層給与の見直し】 __中高教諭俸給表について、大阪府教員との差異等も考慮し、全体原資も測る等しながら特に初号を見直し、連動して一定若年層の賃金改定に着手する。 事務職員俸給表について、初号及び若年層(1.2等級)の賃金見直しを行うとともに、等級間(格付け)賃金差異を明確にして、業務遂行責任性の差異を明確にする。	100%
		2	諸手当の見直し	【大学教員の責任基準及び手当の見直し】 __別途就業の規則見直しと合わせ、また授業の質の担保の観点から、授業担当責任基準と手当支給の関係、及び手当額そのものを再考する。 【一律手当の見直しへの着手】 __成果に関係なく一律あるいは個人事情に比例して支給される手当(住宅手当・家族手当)を原資とし、ライフスタイルの多様化を踏まえる等した、あるいはジョブ型の新しい手当、あるいは若手層賃金アップへ変換していくことについて、検討する。	70%
		3	退職金の見直し	【新退職金支給率の設計】 __2026年度、あるいは2027年度以降の入職者に適用する新退職金支給に係る乗率表を、多面的なシミュレーションを経て、成案する(それまでの無期専任在職者については2025年度現行の乗率適用を担保)。	30%
		4	職種別人員の適正管理	【適正な人員管理】 __職員の配置や人数が適正であるかについて、点検し、適正化に向けて対応していく。	50%
3	外部資金等の積極的導入	1	積極的な補助金の活用	【広範囲での補助金の情報収集及び申請】 __文部科学省からの補助金情報はもとより、他省庁等からの補助金にも目を向けて、新たな補助金を意識し、外部資金の獲得に繋げる。	70%
		2	寄付金増収計画の策定・履行	【寄付金の増収計画化】 __創立115周年、120周年に向けて、新たな寄付募集制度等を検討し、試案を完成させる(可能であれば年度内実施)。 __ふるさと納税について検討し、方向性を出す。 __ステークホルダーへの寄付書の配布を広げるとともに、寄付の謝礼品を明確に周知する。 __リサイクル募金(きしやぼん)を広く周知し利用を促す。	60%
		3	効果的な資産運用	【ポートフォリオの構築】 __将来の資産構成を想定しポートフォリオの構築を行う。専門家と連携し運用戦略を策定し、リスク等を考慮したうえで安定的な収益を確保する。	70%

給与体系の見直し

若手層の賃金改定を中心として、計画通り、中高専任教員、専任事務職員、常勤事務職員の給与表改定を実施しました。また次年度以降計画としていた幼稚園専任教員、大学助手(教務・実習)の給与改定についても改定し、2026年4月1日付改定として関係各位に周知しました。

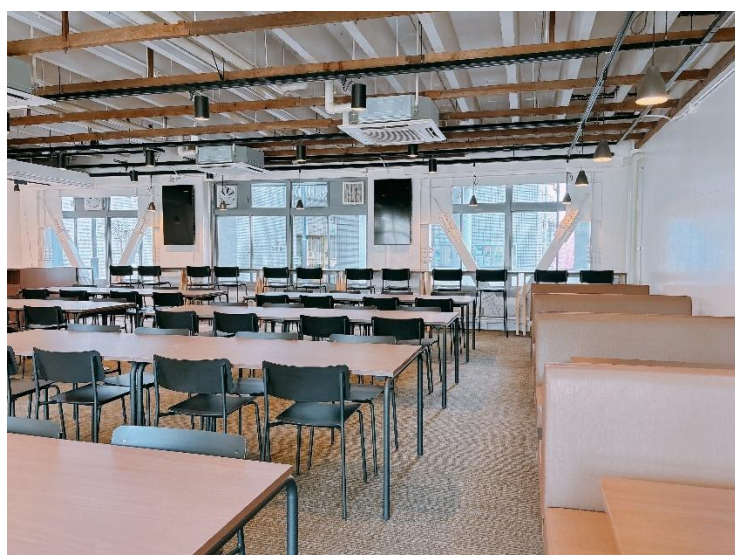
寄付金増収計画化

寄付増収計画の具体的な策定まで進めませんでした。他大学、企業等への調査等を履行し、2026年度に具体的に策定していく準備を整えました。通常寄付に関しては、卒業生への依頼(依頼書郵送)や、学園報くすのき188号に2027年に学園創立110周年を迎えることを明記し寄付のお願いを明記したことで、一般寄付件数は、昨年度の約3.6倍となりました。

重点項目 4: キャンパスの整備・最適化

No	取組テーマ	No	アクション(目標のKPI的行動)	2025年度事業計画	期末評価
1	キャンパスの整備	1	施設設備修繕計画の立案と実行	【修繕計画の最適化】 施設設備の劣化状況を再評価し、安全性や緊急性の高い修繕工事を優先的に実施する。また、助成金制度を調査し、適用可能な補助金を活用する。	100%
		2	施設設備の維持管理の徹底	【巡回点検の強化とデータ化】 定期的な巡回点検を強化し、施設設備の劣化や異常を早期に発見し、是正措置を講じる。点検記録はデータベース化して蓄積する。	100%
2	環境整備の強化	1	満足度の高い空間の整備	【各調査のフィードバック対応】 関係部門との連携を強化し、共有された学生・生徒の意見をもとに、具体的な要望や課題を把握し、キャンパス環境の改善を図る。	100%
3	遊休不動産の売却	1	閑屋キャンパスの売却	【閑屋キャンパスの売却推進】 行政と連携し、教育・文化施設、産学連携拠点等の公益性の高い事業を推進できる売却先を特定する。並行して、大学の実習利用の可能性を検討する。	20%
		2	樟南園、樟蔭寮の売却	【樟南園の売却推進】 東側境界の問題は、筆界特定制度を利用した申請を行い、確定する方針とし、早期に決着するよう推進する。 【樟蔭寮の売却推進】 2026年度以降で実施する解体工事に向け、アスベスト除去工事を実施する。	60%

満足度の高い空間の整備



各調査で得られた意見を踏まえ、関係部門と連携して、4号棟A(芳情館)1階ショコラカフェ、及び3階メイク実習室の改修を実施しました。カフェは座席数増により利便性を向上させ、メイク実習室は拡張により収容力を能を強化し、学修環境の整備を図りました。



Ⅲ 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表(2026年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	2025年度末	2024年度末	増 減	備 考
資産の部				
固定資産	16,369,910	17,422,358	△ 1,052,448	
有形固定資産	14,319,040	14,882,097	△ 563,057	
特定資産	1,791,291	2,272,160	△ 480,869	
その他の固定資産	259,580	268,101	△ 8,522	
流動資産	2,119,865	1,611,972	507,894	
資産の部合計	18,489,775	19,034,330	△ 544,554	
負債の部				
固定負債	3,286,241	3,571,173	△ 284,933	
流動負債	1,101,563	681,291	420,273	
負債の部合計	4,387,804	4,252,464	135,340	
純資産の部				
基本金	32,245,297	31,901,915	343,382	
1号基本金	31,917,297	31,573,915	343,382	
4号基本金	328,000	328,000	0	
繰越収支差額	△ 18,143,325	△ 17,120,049	△ 1,023,276	
翌年度繰越収支差額	△ 18,143,325	△ 17,120,049	△ 1,023,276	
純資産の部合計	14,101,972	14,781,866	△ 679,894	
負債及び純資産の部合計	18,489,775	19,034,330	△ 544,554	
減価償却額の累計額の合計	18,006,481	17,304,448	702,033	
基本金未組入額	289,156	500,266	△ 211,110	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

貸借対照表の主な内容は、次の通りです。

【資産の部】

有形固定資産…… 当年度における、減価償却額の増額による減額。
 特定資産……… 主に、減価償却引当特定資産の減額による減額。
 その他の固定資産… 主に、ソフトウェアの減価償却額の増額による減額。
 流動資産……… 主に、現金預金等の増額による増額。

【負債の部】

固定負債……… 主に、返済期限が1年以内の長期借入金を短期借入金への振替による減額。
 流動負債……… 主に、前受金等の増額による増額。

【純資産の部】

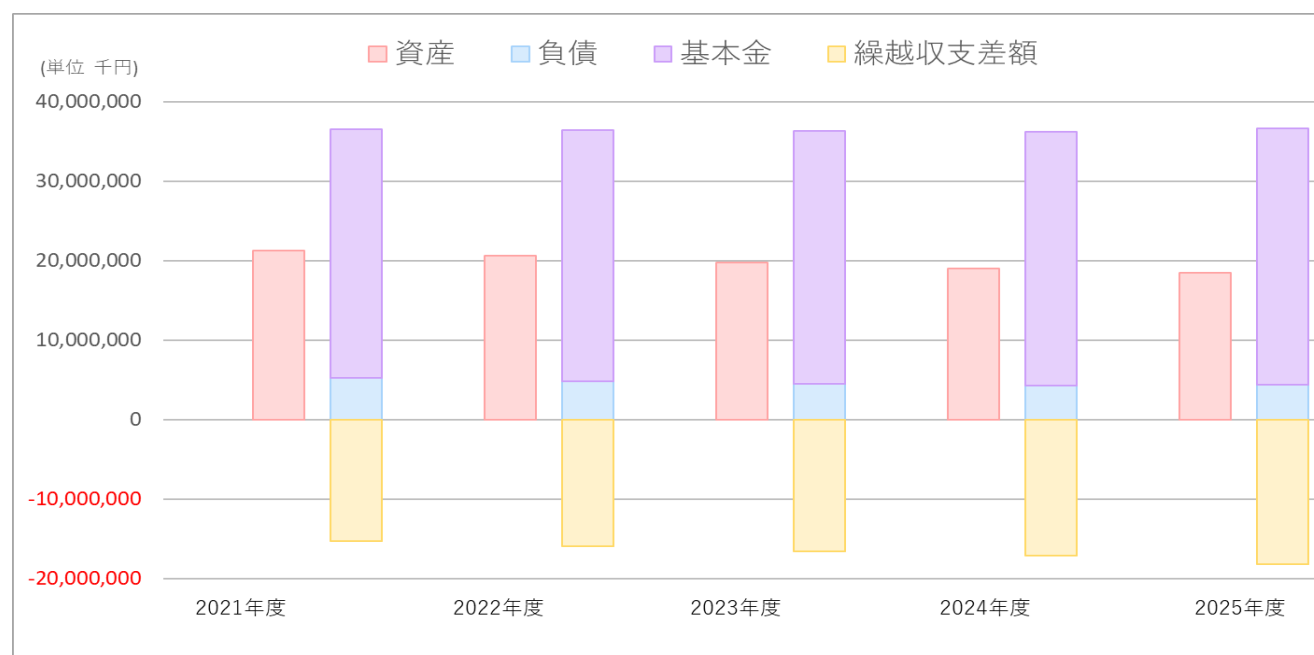
基本金……… 本年度の施設設備の充実及び過年度末組入れに係る当期組入による増額。
 繰越収支差額…… 前年度より 1,023,276 千円減額し △18,143,325 千円となりました。

貸借対照表の経年比較

(単位 千円)

科 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
資産の部					
固定資産	19,101,361	18,637,451	17,999,250	17,422,358	16,369,910
有形固定資産	16,921,967	16,300,262	15,515,645	14,882,097	14,319,040
特定資産	2,079,036	2,137,067	2,199,263	2,272,160	1,791,291
その他の固定資産	100,358	200,123	284,342	268,101	259,580
流動資産	2,151,681	1,938,287	1,815,718	1,611,972	2,119,865
資産の部合計	21,253,042	20,575,738	19,814,968	19,034,330	18,489,775
負債の部					
固定負債	4,330,546	4,062,285	3,793,818	3,571,173	3,286,241
流動負債	940,043	782,134	733,721	681,291	1,101,563
負債の部合計	5,270,589	4,844,419	4,527,539	4,252,464	4,387,804
純資産の部					
基本金	31,230,224	31,620,926	31,803,733	31,901,915	32,245,297
1号基本金	30,902,224	31,292,926	31,475,733	31,573,915	31,917,297
4号基本金	328,000	328,000	328,000	328,000	328,000
繰越収支差額	△ 15,247,771	△ 15,889,607	△ 16,516,304	△ 17,120,049	△ 18,143,325
翌年度繰越収支差額	△ 15,247,771	△ 15,889,607	△ 16,516,304	△ 17,120,049	△ 18,143,325
純資産の部合計	15,982,453	15,731,319	15,287,429	14,781,866	14,101,972
負債及び純資産の部合計	21,253,042	20,575,738	19,814,968	19,034,330	18,489,775
減価償却額の累計額の合計	15,168,479	15,966,824	16,735,991	17,304,448	18,006,481
基本金未組入額	1,133,596	922,486	711,376	500,266	289,156

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



イ)財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2021	2022	2023	2024	2025
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 / (総負債 + 純資産)	75.2	76.5	77.2	77.7	76.3
			(87.7)	(87.8)	(88.0)	(88.0)	
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / (総負債 + 純資産)	-71.7	-77.2	-83.4	-89.9	-98.1
			(-20.5)	(-20.1)	(-20.5)	(-23.3)	
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	96.5	97.2	97.8	98.5	99.1
			(97.4)	(97.4)	(97.4)	(97.4)	
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 / 純資産	119.5	118.5	117.7	117.9	116.1
			(95.3)	(94.6)	(94.6)	(95.8)	
	固定長期適合率	固定資産 / (純資産 + 固定負債)	94	94.2	94.3	94.9	94.1
			(88.3)	(87.7)	(87.9)	(89.1)	
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	89.9	90.6	90.8	91.5	88.5
			(83.6)	(83.1)	(83.3)	(84.3)	
	有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	79.6	79.2	78.3	78.2	77.4
			(57.2)	(56.3)	(56.3)	(56.8)	
	特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	9.8	10.4	11.1	11.9	9.7
			(22.6)	(22.5)	(22.6)	(22.8)	
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	10.1	9.4	9.2	8.5	11.5
			(16.4)	(16.9)	(16.7)	(15.7)	
	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) / 減価償却資産取得価額(図書を除く)	57.3	59.8	62.5	64.8	67.1
			(56.0)	(56.8)	(57.1)	(57.9)	
負債に備える資産の蓄積がされているか	内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) / 総資産	-6.5	-4.1	-2.4	-1.5	-2.9
			(27.0)	(27.8)	(28.3)	(27.4)	
	運用資産余裕比率(※)	(運用資産 - 外部負債) / 経常支出	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4
			(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.5)	
	流動比率	流動資産 / 流動負債	228.9	247.8	247.5	236.6	192.4
			(306.1)	(321.9)	(317.3)	(292.4)	
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	548.0	533.9	603.3	499.2	326.3
			(476.7)	(533.8)	(540.5)	(496.9)	
負債の割合はどうか	退職給与引当金特定資産保有率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
			(62.1)	(57.1)	(56.5)	(55.1)	
	固定負債構成比率	固定負債 / (総負債 + 純資産)	20.4	19.7	19.1	18.8	17.8
			(7.0)	(6.9)	(6.7)	(6.7)	
	流動負債構成比率	流動負債 / (総負債 + 純資産)	4.4	3.8	3.7	3.6	6.0
			(5.4)	(5.3)	(5.3)	(5.4)	
	総負債比率	総負債 / 総資産	24.8	23.5	22.8	22.3	23.7
			(12.3)	(12.2)	(12.0)	(12.0)	
運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産 / 要積立額	33	30.8	29.6	28.8	31.1
			(14.1)	(13.9)	(13.6)	(13.7)	
運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産 / 要積立額	22.9	22.5	22	20.80	19.6
			(70.3)	(70.7)	(69.9)	(66.5)	

()は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別(3~5千人)比率

(※) 運用資産余裕比率については、[単位 年]である。

- 運用資産 = 特定資産 + 有価証券 + 現金預金 ■ 外部負債 = 借入金(固定・流動) + 未払金
- 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科目			2025年度		増減	備考
			予算額	決算額		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	2,630,171	2,624,559	5,612	
		手数料	22,886	23,313	△ 427	
		寄付金	33,043	34,370	△ 1,327	
		経常費等補助金	834,823	847,277	△ 12,454	
		付随事業収入	33,581	28,821	4,760	
		雑収入	210,385	203,219	7,166	
		教育活動収入計	3,764,889	3,761,560	3,329	
	支出	人件費	2,336,231	2,330,030	6,201	
		教育研究経費	1,906,342	1,881,791	24,551	
		管理経費	313,497	310,875	2,622	
		徴収不能額等	614	0	614	
教育活動支出計		4,556,684	4,522,695	33,989		
教育活動収支差額		△ 791,795	△ 761,135	△ 30,660		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	63,184	63,419	△ 235	
		教育活動外収入計	63,184	63,419	△ 235	
	支出	借入金等利息	9,778	9,778	0	
		教育活動外支出計	9,778	9,778	0	
	教育活動外収支差額		53,406	53,641	△ 235	
経常収支差額		△ 738,389	△ 707,494	△ 30,895		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	28,303	29,548	△ 1,245	
		特別収入計	28,303	29,548	△ 1,245	
	支出	資産処分差額	2,074	1,948	126	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	2,074	1,948	126	
		特別収支差額		26,229	27,599	△ 1,370
[予備費]		(72,917)		7,083		
		7,083				
基本金組入前当年度収支差額		△ 719,243	△ 679,894	△ 39,349		
基本金組入額合計		△ 351,494	△ 343,500	△ 7,994		
当年度収支差額		△ 1,070,737	△ 1,023,394	△ 47,343		
前年度繰越収支差額		△ 17,120,049	△ 17,120,049	0		
基本金取崩額		118	118	0		
翌年度繰越収支差額		△ 18,190,668	△ 18,143,325	△ 47,343		
(参考)						
事業活動収入計		3,856,376	3,854,527	1,849		
事業活動支出計		4,575,619	4,534,421	41,198		

注)千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書(予算との対比)の主な内容は、次の通りです。

【経常収支】

教育活動収入は、手数料、寄付金、経常費等補助金以外において見込みより減額となり全体で 3,329 千円減額となりました。
教育活動支出は、全ての大科目において予備費の使用を含め見込みより減額となり全体で 33,989 千円減額となりました。
教育活動外収入は、受取利息・配当金において増額となり全体で 235 千円増額となりました。
教育活動外支出は、ほぼ計画通りとなりました。
結果、経常収支差額において見込みより 30,895 千円改善し △707,494 千円となりました。

【特別収支】

特別収入は、その他の特別収入において見込みより増額となり全体で 1,245 千円増額となりました。
特別支出は、資産処分差額において見込みより減額となり全体で 126 千円減額となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算対比 39,349 千円改善し △679,894 千円となりました。

事業活動収支内訳表(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科目			学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	0	2,214,660	212,880	148,997	48,023	2,624,559
		手数料	0	15,956	5,407	1,701	250	23,313
		寄付金	0	21,333	7,308	4,945	783	34,370
		経常費等補助金	0	451,088	294,040	69,573	32,576	847,277
		付随事業収入	3,550	14,626	0	0	10,645	28,821
		雑収入	152	102,080	51,684	42,085	7,218	203,219
		教育活動収入計	3,702	2,819,743	571,319	267,300	99,495	3,761,560
	支出	人件費	57,975	1,542,495	451,595	201,751	76,215	2,330,030
		教育研究経費	0	1,489,137	244,783	113,564	34,305	1,881,791
		管理経費	3,114	247,686	32,965	14,877	12,233	310,875
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	61,089	3,279,318	729,343	330,192	122,753	4,522,695
教育活動収支差額			△ 57,387	△ 459,575	△ 158,024	△ 62,892	△ 23,258	△ 761,135
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	18,623	31,935	7,414	3,438	2,009	63,419
		教育活動外収入計	18,623	31,935	7,414	3,438	2,009	63,419
	支出	借入金等利息	0	9,778	0	0	0	9,778
		教育活動外支出計	0	9,778	0	0	0	9,778
	教育活動外収支差額			18,623	22,157	7,414	3,438	2,009
経常収支差額			△ 38,764	△ 437,418	△ 150,609	△ 59,454	△ 21,249	△ 707,494
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	11,710	12,187	5,651	0	29,548
		特別収入計	0	11,710	12,187	5,651	0	29,548
	支出	資産処分差額	0	1,948	0	0	0	1,948
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	1,948	0	0	0	1,948
	特別収支差額			0	9,762	12,187	5,651	0
基本金組入前当年度収支差額			△ 38,764	△ 427,657	△ 138,423	△ 53,802	△ 21,249	△ 679,894
基本金組入額合計			0	△ 275,305	△ 44,854	△ 20,682	△ 2,659	△ 343,500
当年度収支差額			△ 38,764	△ 702,961	△ 183,276	△ 74,485	△ 23,908	△ 1,023,394
(参考)								
事業活動収入計			22,325	2,863,388	590,920	276,390	101,504	3,854,527
事業活動支出計			61,089	3,291,044	729,343	330,192	122,753	4,534,421

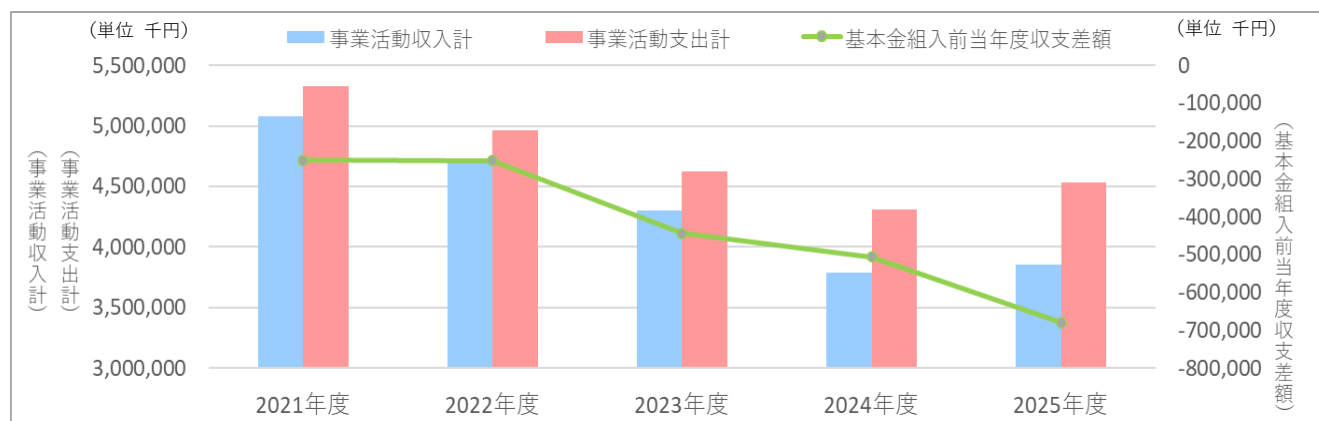
注)千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科目			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,697,474	3,488,474	3,192,035	2,827,800	2,624,559
		手数料	33,624	30,335	24,875	25,502	23,313
		寄付金	37,463	54,568	36,496	34,084	34,370
		経常費等補助金	930,724	899,771	839,868	766,817	847,277
		付随事業収入	21,586	21,192	23,768	24,589	28,821
		雑収入	194,167	159,654	128,276	44,074	203,219
		教育活動収入計	4,915,038	4,653,994	4,245,318	3,722,866	3,761,560
	支出	人件費	2,850,512	2,514,755	2,389,310	2,175,740	2,330,030
		教育研究経費	1,955,201	2,010,637	1,929,998	1,823,002	1,881,791
		管理経費	371,656	355,706	284,576	300,030	310,875
		徴収不能額等	1,707	2,961	6,631	837	0
		教育活動支出計	5,179,075	4,884,059	4,610,515	4,299,610	4,522,695
教育活動収支差額			△ 264,037	△ 230,065	△ 365,197	△ 576,744	△ 761,135
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	34,490	51,246	58,189	62,276	63,419
		教育活動外収入計	34,490	51,246	58,189	62,276	63,419
	支出	借入金等利息	14,003	12,944	11,889	10,833	9,778
		教育活動外支出計	14,003	12,944	11,889	10,833	9,778
	教育活動外収支差額			20,488	38,302	46,300	51,443
経常収支差額			△ 243,549	△ 191,763	△ 318,897	△ 525,301	△ 707,494
特別収支	収入	資産売却差額	24,981	0	30	0	0
		その他の特別収入	101,187	4,125	7,121	28,279	29,548
		特別収入計	126,168	4,125	7,151	28,279	29,548
	支出	資産処分差額	109,239	63,496	132,144	8,542	1,948
		その他の特別支出	24,143	0	0	0	0
		特別支出計	133,381	63,496	132,144	8,542	1,948
特別収支差額			△ 7,213	△ 59,371	△ 124,993	19,737	27,599
基本金組入前当年度収支差額			△ 250,763	△ 251,134	△ 443,890	△ 505,564	△ 679,894
基本金組入額合計			△ 318,651	△ 390,702	△ 182,808	△ 98,570	△ 343,500
当年度収支差額			△ 569,414	△ 641,836	△ 626,698	△ 604,133	△ 1,023,394
(参考)							
事業活動収入計			5,075,697	4,709,365	4,310,658	3,813,421	3,854,527
事業活動支出計			5,326,459	4,960,499	4,754,548	4,318,985	4,534,421
経常収入			4,949,529	4,705,240	4,303,507	3,785,142	3,824,979
経常支出			5,193,078	4,897,003	4,622,404	4,310,443	4,532,473

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



イ)財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2021	2022	2023	2024	2025
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-4.9	-5.3	-10.3	-13.3	-17.6
			(5.8)	(4.4)	(5.0)	(0.9)	
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	74.7	74.1	74.2	74.7	68.6
			(51.5)	(50.1)	(50.0)	(47.5)	
	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.9	1.2	1.0	1.0	1.0
			(1.5)	(1.2)	(2.5)	(1.7)	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.8	1.2	0.8	0.9	0.9
			(1.1)	(0.9)	(0.9)	(1.5)	
支出構成	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	20.2	19.1	19.5	20.7	22.6
			(14.3)	(14.5)	(13.1)	(13.4)	
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	18.8	19.1	19.5	20.3	22.2
			(13.9)	(14.1)	(13.1)	(13.2)	
	人件費比率	人件費 / 経常収入	57.6	53.4	55.5	57.5	60.9
			(49.0)	(48.7)	(49.4)	(49.8)	
収支 バランス	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	39.5	42.7	44.8	48.2	49.2
			(37.5)	(39.4)	(41.0)	(41.9)	
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	7.5	7.6	6.6	7.9	8.1
			(7.2)	(8.0)	(7.9)	(8.1)	
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
			(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
収支 バランス	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	6.3	8.3	4.2	2.6	8.9
			(9.2)	(7.2)	(10.2)	(11.0)	
	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	77.1	72.1	74.9	76.9	88.8
			(95.1)	(97.2)	(98.8)	(104.8)	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)	112	114.9	115.2	116.3	129.1
			(103.7)	(103.0)	(105.8)	(111.4)	
収支 バランス	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-4.9	-4.1	-7.4	-13.9	-18.5
			(6.1)	(3.7)	(1.5)	(0.1)	
収支 バランス	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-5.4	-4.9	-8.6	-15.5	-20.2
			(4.7)	(2.1)	(-0.4)	(-2.0)	

()は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別(3～5千人)比率

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書(2025年4月1日から2026年3月31日)

(単位 千円)

科 目	2025年度		差異	備考
	予算額	決算額		
収入の部				
学生生徒等納付金収入	2,630,171	2,624,559	5,612	
手数料収入	22,886	23,313	△ 427	
寄付金収入	34,411	35,738	△ 1,327	
補助金収入	859,925	872,379	△ 12,454	
資産売却収入	109,761	109,997	△ 236	
付随事業・収益事業収入	33,581	28,821	4,760	
受取利息・配当金収入	63,184	63,419	△ 235	
雑収入	209,955	203,047	6,908	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	384,287	399,357	△ 15,070	
その他の収入	1,210,027	1,415,145	△ 205,118	
資金収入調整勘定	△ 402,529	△ 394,913	△ 7,616	
前年度繰越支払資金	916,928	916,928	0	
収入の部合計	6,072,587	6,297,792	△ 225,205	
支出の部				
人件費支出	2,409,339	2,403,853	5,486	
教育研究経費支出	1,181,704	1,157,317	24,387	
管理経費支出	255,448	252,826	2,622	
借入金等利息支出	9,778	9,778	0	
借入金等返済支出	211,110	211,110	0	
施設関係支出	167,632	154,007	13,625	
設備関係支出	59,815	57,861	1,954	
資産運用支出	747,302	946,637	△ 199,335	
その他の支出	162,193	158,036	4,157	
[予備費]	(75,042)		4,958	
	4,958			
資金支出調整勘定	△ 345,989	△ 356,541	10,552	
翌年度繰越支払資金	1,209,297	1,302,909	△ 93,611	
支出の部合計	6,072,587	6,297,792	△ 225,205	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

資金収支計算書(予算との対比)の主な内容は、次の通りです。

【資金収入の部】

主に、寄付金収入、補助金収入、前受金収入、その他の収入において見込みより増額、学生生徒等納付金収入、付随事業・収益事業収入、雑収入、資金収入調整勘定において見込みより減額となりました。資金収入の部は、見込みより225,205千円増額の5,380,864千円となり、前年度繰越支払資金を含めた資金収入の部としては6,297,792千円となりました。

【資金支出の部】

主に、予備費を含め人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出、その他の支出において見込みより減額、資産運用支出、資金支出調整勘定において増額となりました。資金支出の部としては、翌年度繰越支払資金を除き見込みより131,593千円増額し、4,994,883千円となりました。

【翌年度繰越支払資金】

上記の結果、翌年度繰越支払資金は1,302,909千円となりました。

資金収支内訳表(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科目	学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計
収入の部						
学生生徒等納付金収入	0	2,214,660	212,880	148,997	48,023	2,624,559
手数料収入	0	15,956	5,407	1,701	250	23,313
寄付金収入	0	21,333	8,243	5,379	783	35,738
補助金収入	0	459,733	305,283	74,787	32,576	872,379
資産売却収入	109,762	235	0	0	0	109,997
付随事業・収益事業収入	3,550	14,626	0	0	10,645	28,821
受取利息・配当金収入	18,623	31,935	7,414	3,438	2,009	63,419
雑収入	152	101,911	51,681	42,085	7,218	203,047
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
収入の部合計	132,087	2,860,389	590,908	276,386	101,504	3,961,274
支出の部						
人件費支出	61,748	1,579,629	466,464	221,528	74,484	2,403,853
教育研究経費支出	0	930,060	144,446	66,586	16,225	1,157,317
管理経費支出	2,563	198,324	27,922	12,647	11,370	252,826
借入金等利息支出	0	9,778	0	0	0	9,778
借入金等返済支出	0	211,110	0	0	0	211,110
施設関係支出	0	81,911	47,355	21,960	2,780	154,007
設備関係支出	0	48,567	5,899	1,647	1,750	57,861
支出の部合計	64,310	3,059,377	692,086	324,369	106,609	4,246,751

注)千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

資金収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,697,474	3,488,474	3,192,035	2,827,800	2,624,559
手数料収入	33,624	30,335	24,875	25,502	23,313
寄付金収入	41,212	55,560	42,445	34,081	35,738
補助金収入	1,024,765	899,771	839,868	790,821	872,379
資産売却収入	215,676	9,762	309,792	109,762	109,997
付随事業・収益事業収入	21,586	21,192	23,768	24,589	28,821
受取利息・配当金収入	34,490	51,246	58,189	62,276	63,419
雑収入	194,120	159,468	128,244	44,074	203,047
借入金等収入	5,771	0	0	0	0
前受金収入	222,273	200,015	178,767	183,667	399,357
その他の収入	282,491	354,988	395,838	564,949	1,415,145
資金収入調整勘定	△ 529,762	△ 357,629	△ 314,044	△ 259,968	△ 394,913
前年度繰越支払資金	1,162,636	1,218,049	1,067,952	1,078,586	916,928
収入の部合計	6,406,355	6,131,230	5,947,730	5,486,139	6,297,792
支出の部					
人件費支出	2,900,551	2,571,905	2,446,667	2,187,275	2,403,853
教育研究経費支出	1,160,179	1,205,547	1,124,317	1,052,565	1,157,317
管理経費支出	308,017	292,229	223,552	240,308	252,826
借入金等利息支出	14,003	12,944	11,889	10,833	9,778
借入金等返済支出	216,881	211,110	211,110	211,110	211,110
施設関係支出	247,319	269,483	165,966	157,872	154,007
設備関係支出	75,447	40,695	34,287	30,251	57,861
資産運用支出	330,866	324,469	627,901	624,515	946,637
その他の支出	276,279	361,652	240,917	212,827	158,036
資金支出調整勘定	△ 341,236	△ 226,756	△ 217,462	△ 158,343	△ 356,541
翌年度繰越支払資金	1,218,049	1,067,952	1,078,586	916,928	1,302,909
支出の部合計	6,406,355	6,131,230	5,947,730	5,486,139	6,297,792

注)千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科目			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,697,474	3,488,474	3,192,035	2,827,800	2,624,559
		手数料収入	33,624	30,335	24,875	25,502	23,313
		特別寄付金収入	22,238	38,422	28,664	28,570	28,997
		一般寄付金収入	15,225	16,146	7,833	5,511	5,373
		経常費等補助金収入	930,724	899,771	839,868	766,817	847,277
		付随事業収入	21,586	21,192	23,768	24,589	28,821
		雑収入	194,120	159,468	128,244	44,074	203,047
		教育活動資金収入計	4,914,992	4,653,808	4,245,286	3,722,863	3,761,388
	支出	人件費支出	2,900,551	2,571,905	2,446,667	2,187,275	2,403,853
		教育研究経費支出	1,160,179	1,205,547	1,124,317	1,052,565	1,157,317
管理経費支出		308,017	292,229	223,552	240,308	252,826	
教育活動資金支出計		4,368,747	4,069,681	3,794,536	3,480,148	3,813,995	
差引		546,245	584,127	450,751	242,715	△ 52,607	
調整勘定等		26,980	△ 68,141	△ 13,266	6,457	285,866	
教育活動資金収支差額		573,224	515,986	437,485	249,173	233,259	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	3,748	992	5,948	0	1,368
		施設設備補助金収入	94,041	0	0	24,004	25,102
		施設設備売却収入	0	0	30	0	235
		引当特定資産取崩収入	0	0	200,000	0	662,288
		施設整備等活動資金収入計	97,789	992	205,978	24,004	688,993
	支出	施設関係支出	247,319	269,483	165,966	157,872	154,007
		設備関係支出	75,447	40,695	34,287	30,251	57,861
		引当特定資産繰入支出	79,028	72,319	279,835	76,917	200,000
		施設整備等活動資金支出計	401,794	382,496	480,088	265,039	411,868
		差引	△ 304,005	△ 381,505	△ 274,109	△ 241,035	277,125
調整勘定等		△ 66,427	94,041	44	△ 24,048	△ 1,095	
施設整備等活動資金収支差額		△ 370,432	△ 287,464	△ 274,065	△ 265,083	276,030	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		202,792	228,523	163,419	△ 15,911	509,289	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	5,771	0	0	0	0
		有価証券売却収入	215,676	9,762	309,762	109,762	109,762
		引当特定資産取崩収入	103,555	66,126	66,489	450,950	666,053
		貸付金回収収入、他	14,239	594	0	1,161	7,215
		小計	339,241	76,482	376,250	561,873	783,030
		受取利息・配当金収入	34,490	51,246	58,189	62,276	63,419
		その他の活動資金収入計	373,731	127,728	434,440	624,149	846,449
	支出	借入金等返済支出	216,881	211,110	211,110	211,110	211,110
		有価証券購入支出	200,000	200,000	300,000	100,000	100,000
		引当特定資産繰入支出	51,838	52,150	48,066	447,598	646,637
		立替金支払支出、他	38,507	30,065	16,139	337	2,233
		小計	507,225	493,325	575,315	759,045	959,980
		借入金等利息支出	14,003	12,944	11,889	10,833	9,778
		その他の活動資金支出計	521,228	506,269	587,204	769,878	969,758
		差引	△ 147,497	△ 378,541	△ 152,764	△ 145,728	△ 123,309
	調整勘定等		118	△ 78	△ 21	△ 19	0
その他の活動資金収支差額		△ 147,379	△ 378,619	△ 152,785	△ 145,747	△ 123,309	
支払資金増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		55,413	△ 150,097	10,634	△ 161,658	385,980	
前年度繰越支払資金		1,162,636	1,218,049	1,067,952	1,078,586	916,928	
翌年度繰越支払資金		1,218,049	1,067,952	1,078,586	916,928	1,302,909	

注)千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

イ)財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2021	2022	2023	2024	2025
経営判断	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	11.7 (14.5)	11.1 (11.9)	10.3 (9.9)	6.7 (7.7)	6.2

()は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別(3～5 千人)比率

(2)その他の状況

1. 有価証券の状況

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,450,000,000	1,207,350,000	△ 242,650,000
社債	306,512,000	263,560,000	△ 42,952,000
投資信託	551,808,384	588,601,772	36,793,388
合計	2,308,320,384	2,059,511,772	△ 248,808,612
時価のない有価証券	9,614,900		
有価証券合計	2,317,935,284		

2. 借入金の状況

(単位:円)

借入先	期末残高	返済期限	備考
公的金融機関	400,000,000	2033年9月15日	
公的金融機関	1,449,990,000	2034年9月15日	
合計	1,849,990,000		

3. 学校債の状況

学校債の発行はありません。

4. 寄付金の状況

(単位:円)

特別寄付金	一般寄付金	現物寄付金	合計
30,365,006	5,372,719	3,077,697	38,815,422

5. 補助金の状況

(単位:円)

	経常費補助金	授業料等減免費交付金	授業料支援補助金
大学	142,922,000	307,658,400	
高校	182,058,000		105,181,034
中学校	69,088,000		
幼稚園	30,191,000		

※大学の経常費補助金には、特別補助を含む

6. 収益事業の状況

収益事業はありません。

7. 関連当事者等との取引の状況

(1)関連当事者

(単位:円)

役員等の名称	関係内容	取引内容	取引金額(期末残高)
理事長 森 真太郎	設備の賃借	無償の土地借用 ※1	0
理事長 森 真太郎	設備の賃貸	理事長公舎の賃貸料 ※1	1,320,000
理事長 森 真太郎		日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する被保証 ※2	(1,849,990,000)

※1 設備の賃貸借は、学園の円滑な運営・社会情勢等を勘案した上で協議し、決定しています。

※2 校舎建設に係る日本私立学校振興・共済事業団と当法人との金銭消費貸借及び抵当権設定契約証書において、当法人と連帯して債務を負っています。

(2)出資会社

(単位:円)

出資会社	樟蔭エンタープライズ 株式会社		
事業内容	施設保守管理、清涼飲料水・事務用品等販売 他		
資本金	9,500,000		
出資割合	100%		
取引内容	当該会社からの受入額	寄付金	12,100,000
		施設設備利用料	846,817
	当該会社への支払額	施設保守管理料 他	8,733,186
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。		

8. 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はありません。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況の分析、経営上の成果

本学園を取り巻く経営環境は、少子化の進行による18歳人口の減少に加え、高等学校及び中学校においても生徒数の減少と学校間競争の激化が進んでおり、学園全体として非常に厳しい状況にあります。大学においては収容定員充足率が71.7%にとどまっており、学生募集の厳しさが顕在化していますが、加えて高等学校や中学校においても募集状況は楽観できず、安定的な生徒確保が課題です。

一方で、こうした環境変化に対応するため、本学園は2025年度を第Ⅳ期中長期計画の初年度として位置付け、将来に向けた組織改革及び教育改革に本格的に着手した点は重要な前進だと考えています。

教学面において、大学で学芸学部によりバリエーションある学科を新設し、さらに将来の学部再編計画の策定により、教育改革を着実に進めています。また、就職率が98.3%と高水準を維持していることは、教育成果の社会的評価の高さを示すものであり、大学の強みの一つといえます。高等学校及び中学校では、国際文理コースや身体表現コースなど特色ある教育を展開し、生徒の多様な個性や進路に対応した教育を継続しており、こうした教育の質の維持は、一定の在籍生徒数の確保や学園全体のブランド維持に寄与していると考えます。また、地域連携や万博関連事業への参画など、実践的な学びを社会へ展開する取り組みを活発に行っており、その成果は大学のみならず高等学校・中学校にも波及し、学園全体の教育価値が高まるよう努めました。

組織運営の面では、法改正への対応としてガバナンスの強化を図り、内部統制システムの整備と運用が開始するなど、経営基盤の強化を推進しました。

財務面においては、依然として経常収支差額がマイナスで推移しているものの、予算比では改善が見られ、収支改善に向けた取り組みが一定の成果を上げている状況です。さらに、資金収支においても収入の増加及び支出の抑制が進み、短期的には安定している状況です。

このように、2025年度は大学のみならず高等学校・中学校を含めた学園全体において、厳しい外部環境の中で教育・組織・財務の各分野で着実な取り組みが進展した年度であり一定の成果を得ることが出来たと感じています。

経営上の課題・今後の方針・対応方策

本学園における経営上の最大の課題は、大学における収容定員充足率の低下に加え、高等学校及び中学校においても生徒募集が厳しい状況にある点であり、学園全体としての安定的な入学者確保体制の構築が急務です。特に高等学校においては、将来的に大学への内部進学者数にも影響を及ぼす可能性があるため、入口段階から出口までを見据えた一体的な募集戦略の再構築が必要だと考えます。

教学面においては、大学における学部再編を着実に推進するとともに、高等学校及び中学校においても教育内容の魅力向上と差別化を図ることが重要であり、中学校においては基礎学力の定着と学習意欲の向上に重点を置き、将来の進学につながる教育基盤の強化を推進していかなければなりません。

組織運営の面においては、内部統制システムの整備を進めた一方で、その運用の実効性の向上が課題となっており、特に防災対応や緊急時の初動対応力の強化が必要です。高等学校・中学校においても安全管理体制の一層の充実を図り、学園全体として危機管理能力の底上げに取り組むことが必要だと感じています。

財務面においては、経常収支差額のマイナスが継続しており、持続可能な財務基盤の確立が重要な課題であると認識しています。特に学生生徒等納付金収入への依存度が高い中で、定員充足率の改善とともに寄付金や外部資金の獲得を含めた収入源の多様化を図ることが必要だと考えます。

これらの課題に対する今後の方針として、本学園は第Ⅳ期中長期計画に基づき、学園全体を一体として捉えた改革を推進していきます。大学においては、学部再編や教育改革を通じて教育内容の高度化と社会ニーズへの対応を進め、高等学校・中学校においては、特色ある教育の発信を強化し、他校との差別化を図る方針です。また、広報活動の強化や地域連携の推進を通じて、学園のブランド力を高めるとともに、志願者の安定的な確保につなげていきます。加えて、内部進学を促進するための連携施策を強化し、学園内の教育資源を有効に活用していきます。

財務面においては、寄付増収計画の策定やコスト管理の徹底を図るとともに、施設整備や教育環境の充実による教育価値向上を通じて収入の安定化を目指します。

以上のように、大学・高等学校・中学校を含めた学園全体の視点から課題に対応し、教育の質の向上と経営基盤の強化を両立させることにより、本学園の持続的な発展を実現していきます。

Ⅳ 学校法人の業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

2025 年度においては、「理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制の整備」(内部統制システムの整備)として 2024 年度末理事会(2025 年 3 月 28 日)において策定した「学校法人樟蔭学園内部統制システム整備の基本方針」に則り、着実にその運用を行い、ガバナンス強化や会計監査の強化につなげた。

理事会・評議員会の開催

〔理事会〕 ※出席理事者数には、意思表示者を含む				〔評議員会〕 ※出席評議員数には、意思表示者を含む			
	開 催 日	出席 理事者数	出席 監事数		開 催 日	出席 評議員数	出席 監事数
2025 年	4 月 17 日(木)	8 名	2 名	2025 年	5 月 28 日(水)	24 名	2 名
	5 月 28 日(水)	9 名	2 名		5 月 28 日(水)	23 名	2 名
	5 月 28 日(水)	9 名	2 名		12 月 16 日(火)	9 名	1 名
	5 月 28 日(水)	6 名	2 名	2026 年	3 月 27 日(金)	9 名	2 名
	6 月 19 日(木)	6 名	2 名	合 計 4 回			
	7 月 17 日(木)	6 名	1 名				
	9 月 18 日(木)	6 名	1 名				
	10 月 16 日(木)	6 名	2 名				
	11 月 20 日(木)	6 名	1 名				
	12 月 18 日(木)	6 名	1 名				
	2026 年	1 月 15 日(木)	6 名				
		2 月 19 日(木)	6 名				
		3 月 19 日(木)	6 名				
		3 月 27 日(金)	6 名				
合 計 14 回							

※2025 年度定時評議員会(2025.5.28)終結後に理事会、評議員会を解散し、新たに改正私立学校法、及び改正寄附行為に基づき選任された役員、及び評議員を以て構成する理事会(理事定数 6)、及び評議員会(評議員定数 9)を開催

(2) 体制整備及び運用状況の概要

2025 年 4 月 1 日までに、内部統制システムの現状把握、課題認識を行い、「学校法人樟蔭学園内部統制システム整備の基本方針」を策定し、2025 年 4 月以降は、当該システムに基づく実務上の適切な業務の運営につとめた。また、体制と運営に齟齬がないかなどの確認を都度行い、改善にむけて取り組んだ。

学校法人 樟蔭学園

〒577-8550 大阪府東大阪市菱屋西4丁目2番26号

TEL.06-6723-8183 FAX.06-6723-8263